

平成 2 4 年

就業構造基本調査結果

この調査結果は、総務省統計局が公表した「平成 2 4 年就業構造基本調査」の集計結果のうち熊本県関係の基本的な項目についてまとめたものです。

平成 2 5 年 8 月 2 9 日

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課

目 次

調査の概要	1
用語の解説	4
使用上の注意	9

結果の概要

第1 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態	10
ア 有業者は2万4千人減少	
イ 有業者は男性が1万6千人、女性が8千人の減少で、男性の減少率が高い	
2 有業率	11
ア 有業率は男性、女性ともに低下しているが男性の低下割合が大きい	
イ 年齢階級別有業率では、男性は「50～54歳」で3.1ポイント上昇、女性は「35～39歳」と「60～64歳」で5.6ポイント上昇	
3 産業別有業者	
(1) 3部門（第1次産業、第2次産業、第3次産業）別	13
ア 第1次産業は調査開始時から一貫して低下、第2次産業も平成4年から低下	
イ 第3次産業は女性が男性より7.4ポイント多い	
ウ 第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が著しい	
(2) 産業大分類別	14
ア 「医療、福祉」で増加、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで減少	
イ 男性は「建設業」などで減少し、「教育、学習支援業」で増加、女性は「農業、林業」などで減少し、「医療、福祉」で増加	
4 従業上の地位	16
ア 男女とも雇用者の割合は上昇	
イ 「パート」、「契約社員」などは増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少	
ウ 35歳以上で高い女性の「パート」割合	
5 雇用者のうち非正規就業者	18
ア 男女とも上昇が続く非正規就業者の割合	
イ 非正規就業者の割合は男性が29歳以下及び60歳以上の年齢層で、女性は19歳以下及び40歳以上の年齢層で平均より高い	
ウ 「医療、福祉」で非正規就業者が増加	

第2 就業異動

1 就業異動の状態	20
ア 「継続就業者」「新規就業者」は減少、「継続非就業者」は増加	
イ 過去1年間で前職を辞めた者（転職者と離職者の合計）の比率は減少	
2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動	22
正規から非正規への異動割合は男性、女性ともに上昇	

第3 就業希望	
1 転職希望者	24
ア 転職希望者は1万5千人減少	
イ 転職希望率は1.3ポイント低下、年齢階級別では若年層が高い	
2 無業者の就業希望	26
ア 就業希望者、求職者ともに減少	
イ 年齢階級別就業希望率は、男女とも「25～34歳」が一番高い	
ウ 男性求職者の求職活動期間は長期化の傾向	
エ 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い	
第4 就業を取り巻く状況	
1 若年無業者	31
ア 若年無業者※は7千8百人、5年前に比べ2百人減少	
イ 若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は2.2%で5年前に比べ0.2ポイント上昇	
2 育児・介護と就業	
(1) 育児と就業	32
ア 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇	
イ 育児をしている雇用者は10万4千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は2万人	
(2) 介護と就業	33
ア 介護をしている者のうち、約4割が60歳以上	
イ 介護をしている雇用者は3万8千4百人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は4千2百人	
3 職業訓練・自己啓発	35
ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1	
イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い	

統計表

第1表 男女、就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年	39
第2表 男女、年齢別有業者数、有業率—平成19年、24年	40
第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移	41
第4表 男女別有業率の推移（全国—熊本県）	42
第5表 男女、産業別有業者数—平成19年、24年	43

第6表	男女、産業、年齢階級別有業者数	44
第7表	男女、産業（3部門）別有業者数の推移	45
第8表	男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移	46
第9表	男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比—平成19年、24年	47
第10表	男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数—平成19年、24年	48
第11表	男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比—平成19年、24年	51
第12表	男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比	52
第13表	男女、年齢別非正規就業者数及び雇用者（役員を除く）に対する割合 —平成19年、24年	53
第14表	男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率 —平成19年、24年	54
第15表	男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率—平成19年、24年	57
第16表	男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率—平成19年、24年	58
第17表	男女、年齢階級別求職者数、求職率—平成19年、24年	59
第18表	男女、都道府県別有業率—平成19年、24年	60
第19表	男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率—平成19年、24年	61

調 査 の 概 要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施していたが、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、平成24年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、留置所の収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

なお、本県では612調査区の約9千4百世帯、約2万人が対象になっている。

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態、

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

(エ) 東日本大震災の仕事への影響について

震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難状況、震災時の居住地

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当りの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事との有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員－統計調査員－調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

なお、一部の調査地域においては、インターネットによる回答も可能とした。

7 結果の推定方法

結果数値は、線型推定を行った上で、平成24年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

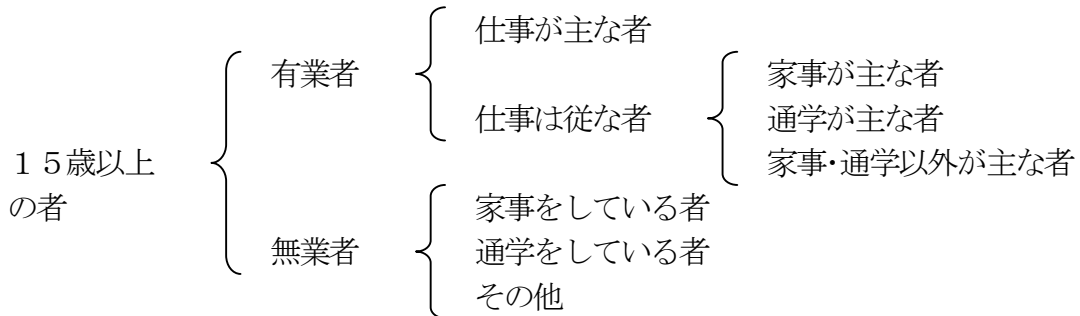
集計結果は、総務省統計局でとりまとめ公表した。(平成25年7月12日)

用語の解説

1 年齢 平成24年9月30日現在における満年齢である。

2 就業状態

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態のとらえ方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

3 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

ア 自営業主……個人経営の店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。

(ア) 雇人のある業主……自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

(イ) 雇人のない業主……自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

(ウ) 内職者……自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

イ 家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

ウ 雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

エ 会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

- (ア) 正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- (イ) パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- (ウ) アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- (エ) 労働者派遣事業所の派遣社員……「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。
 - ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
 - ・デパートの派遣店員など
 - ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
- (オ) 契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- (カ) 嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- (キ) その他……上記以外の呼称の場合

4 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

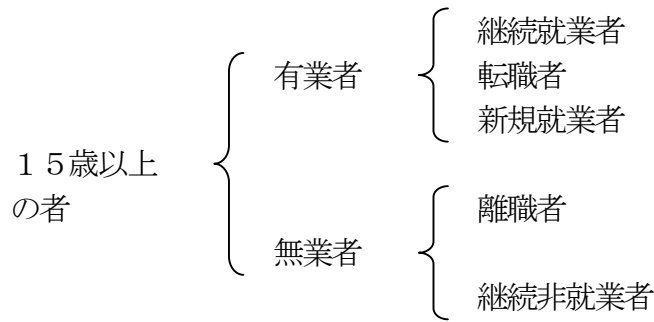
産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

5 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

6 就業異動

過去1年以内の就業移動により、15歳以上の者を次のように区分した。



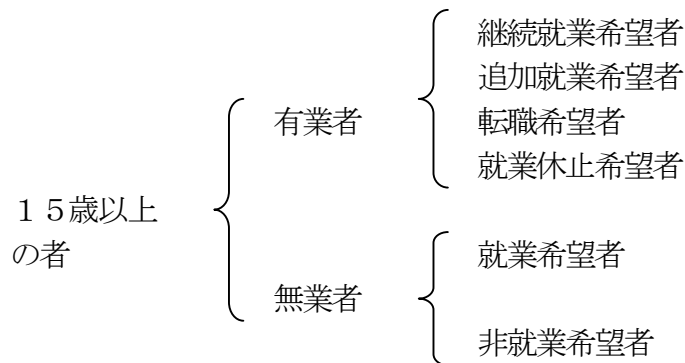
- ア 継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- イ 転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ウ 新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- エ 離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- オ 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

- 入職就業者……前職がない有業者
- 転職就業者……前職がある有業者
- 離職非就業者……前職がある無業者
- 就業未経験者……前職がない無業者

7 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



- ア 継続就業希望者……現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
- イ 追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ウ 転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- エ 就業休止希望者……現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
- オ 就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- カ 非就業希望者……仕事をする意思のない者

8 就業希望の理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業

した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

9 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

10 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

11 育児の状況

育児をしている……ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

なお、ふだん育児をしているかははっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」とする。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

<育児休業等制度の種類>

育児休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

育児休業※……子が1歳になるまでの育児休業制度

短時間勤務※……3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇※……小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

その他……上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

（※は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づく休業等の制度）

12 介護の状況

介護をしている……ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とする。

<介護休業等制度の種類>

介護休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

介護休業※……要介護状態にある対象家族1人につき、通算して延べ93日まで取得できる休業制度

短時間勤務※……要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）

介護休暇※……要介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

その他……上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

（※は「育児・介護休業法」に基づく休業等の制度）

13 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

利 用 上 の 注 意

- 1 「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにするため、5年ごとに実施している調査である。
この調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することはできない。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 4 統計表中の「-」は該当数値のない箇所である。
- 5 上記については、本文中においても同様である。

結果の概要

第1 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は2万4千人減少

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（155万7千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は87万9千人、無業者は67万8千人で、平成19年と比べ有業者は2万4千人（2.6%）の減少、無業者は1万3千人（1.9%）の増加となっている。

イ 有業者は男性が1万6千人、女性が8千人の減少で、男性の減少率が高い

有業者を男女別にみると、男性が47万2千人、女性が40万8千人となっている。

平成19年と比べると、男性は1万6千人（3.3%）の減少、女性も8千人（1.9%）の減少となり、男性の減少が女性を大きく上回っている。

無業者を男女別にみると、男性が24万8千人、女性が43万人となっている。

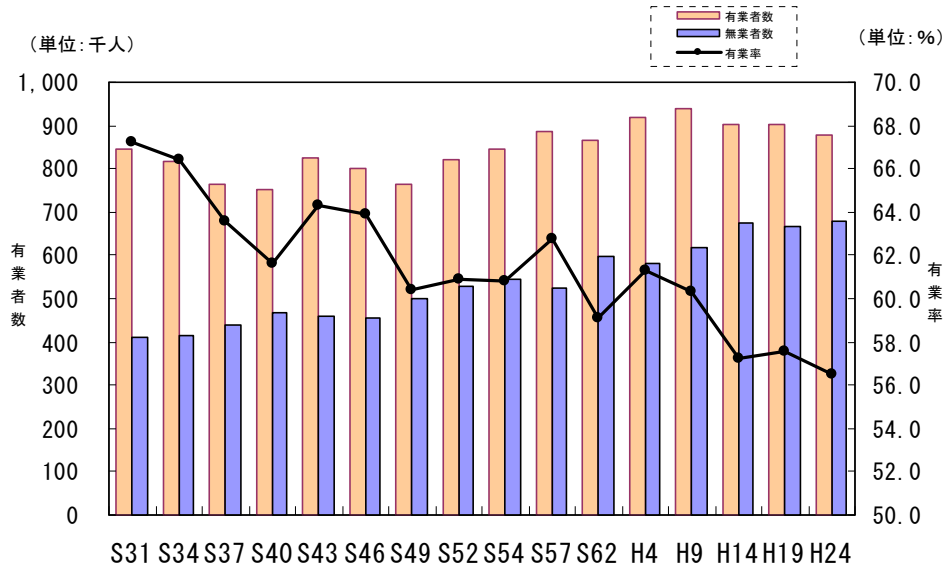
平成19年と比べると、男性は1万1千人（4.6%）増加し、女性も2千人（0.4%）増加している。（表1、図1）

表1 男女、就業状態別15歳以上人口ー平成19年、24年
(千人、%、ポイント)

男女	就業状態	15歳以上人口			有業率	有業率 (全国)	
		人口	有業者	無業者			
実数	総数	平成24年	1,557.1	879.3	677.8	56.5	58.1
		平成19年	1,568.2	903.1	665.1	57.6	59.8
	男	平成24年	719.8	471.7	248.1	65.5	68.8
		平成19年	724.9	487.6	237.3	67.3	71.6
	女	平成24年	837.3	407.6	429.7	48.7	48.2
		平成19年	843.4	415.6	427.8	49.3	48.8
増減	総数	実数	△ 11.1	△ 23.8	12.7	—	—
		増減率	△ 0.7	△ 2.6	1.9	△ 1.1	△ 1.7
	男	実数	△ 5.1	△ 15.9	10.8	—	—
		増減率	△ 0.7	△ 3.3	4.6	△ 1.8	△ 2.8
	女	実数	△ 6.1	△ 8.0	1.9	—	—
		増減率	△ 0.7	△ 1.9	0.4	△ 0.6	△ 0.6

注) 有業率の増減は、平成19年と平成24年の有業率のポイント差を記載

図1 有業者数、無業者数と有業率の推移



2 有業率

ア 有業率は男性、女性ともに低下しているが男性の低下割合が大きい

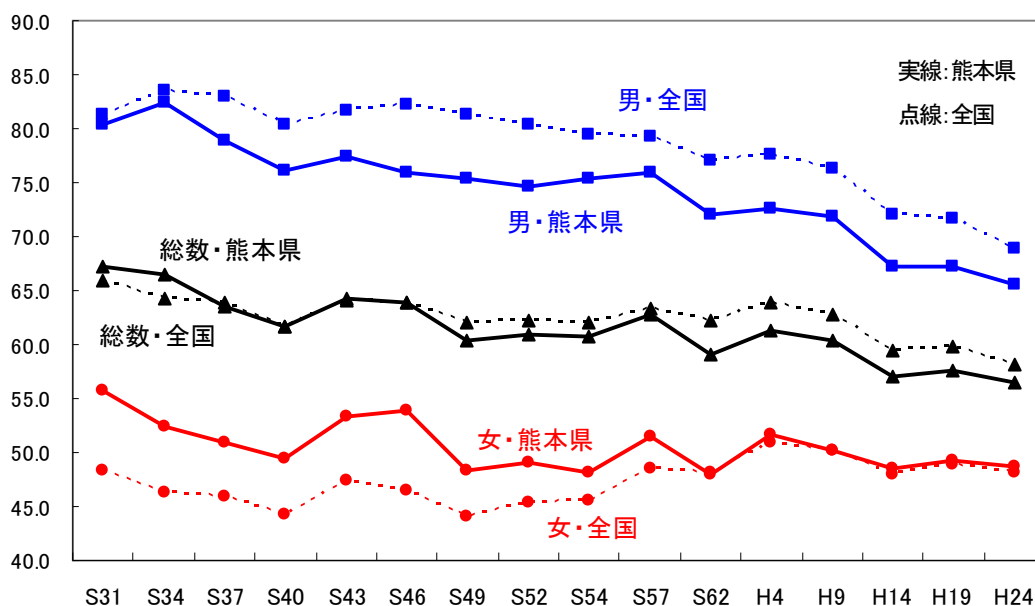
15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、56.5%で、平成19年と比べると、1.1ポイント低下している。

男女別にみると男性は65.5%、女性は48.7%で、平成19年と比べると、男性は1.8ポイント低下し、女性は0.6ポイント低下している。

全国と比べると1.6ポイント低く、全国順位29位となっている。男女別にみると、男性は3.3ポイント低く、全国順位39位となっているが、女性は0.5ポイント高く、全国順位も18位となっている。

有業率の推移を男女別にみると、男性は低下傾向にあり、昭和34年の82.4%から比べ16.9ポイント低下している。女性は調査が始まった昭和31年の55.7%以降は53%から48%の間で上下しており、平成19年、平成24年と上下している。全国と比べると、男性は常に全国を下回っているのに対し、女性は昭和62年を除き全国を上回っている。（図2）

（単位：％） 図2 有業率の推移－熊本県・全国



イ 年齢階級別有業率では、男性は「50～54歳」で3.1ポイント上昇、女性は「35～39歳」と「60～64歳」で5.6ポイント上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成19年と比べると、「50～54歳」が90%から93.1%と、3.1ポイントの上昇となっている。

女性は、「30～34歳」（73.1%）及び「35～39歳」（74.7%）の30歳代を底とするM字型を示している。平成19年と比べると、「15～29歳」、「45～49歳」及び「65歳以上」を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に「35～39歳」が69.1%から74.7%、「60～64歳」が44.6%から50.2%と、5.6ポイントの大きな上昇となっている。（表2、図3、図4）

表2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

(%、ポイント)

年齢	男女	男			女		
		平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数		65.5	67.3	△ 1.8	48.7	49.3	△ 0.6
15～19歳		9.8	11.7	△ 1.9	13.6	15.3	△ 1.7
20～24歳		61.3	68.6	△ 7.3	63.5	69.9	△ 6.4
25～29歳		88.8	88.6	0.2	77.0	77.6	△ 0.6
30～34歳		90.5	92.3	△ 1.8	73.1	71.4	1.7
35～39歳		91.9	94.5	△ 2.6	74.7	69.1	5.6
40～44歳		92.7	93.8	△ 1.1	78.4	77.3	1.1
45～49歳		93.2	95.3	△ 2.1	78.6	79.6	△ 1.0
50～54歳		93.1	90.0	3.1	77.4	75.6	1.8
55～59歳		86.9	88.4	△ 1.5	70.2	66.6	3.6
60～64歳		68.5	66.8	1.7	50.2	44.6	5.6
65歳以上		30.1	29.4	0.7	14.7	15.1	△ 0.4

図3 年齢階級別有業者率（男）

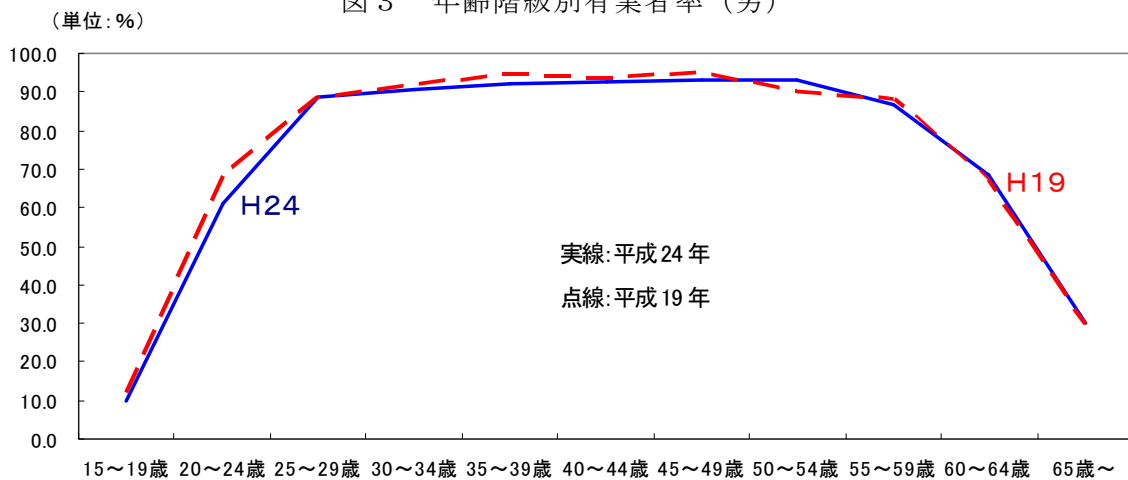
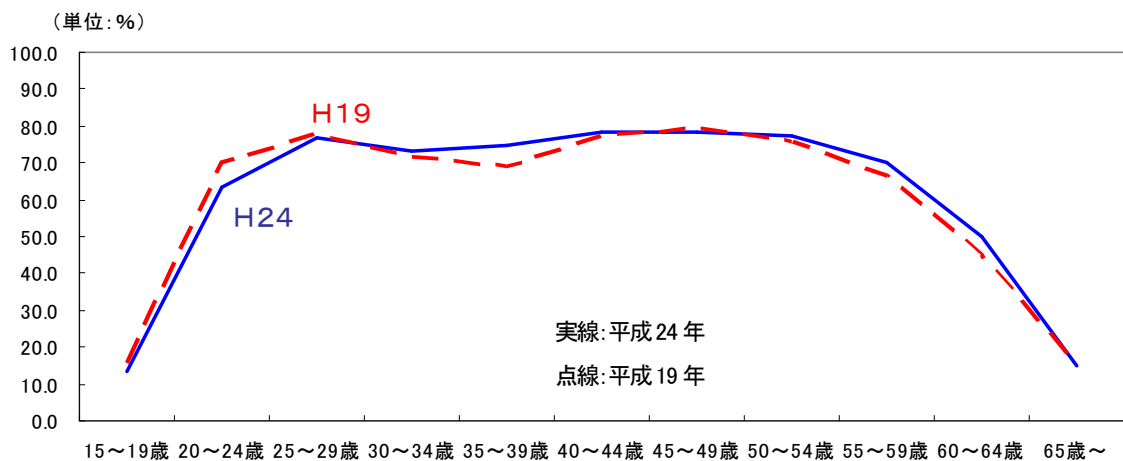


図4 年齢階級別有業者率（女）



3 産業別有業者

(1) 3部門（第1次産業、第2次産業、第3次産業）別

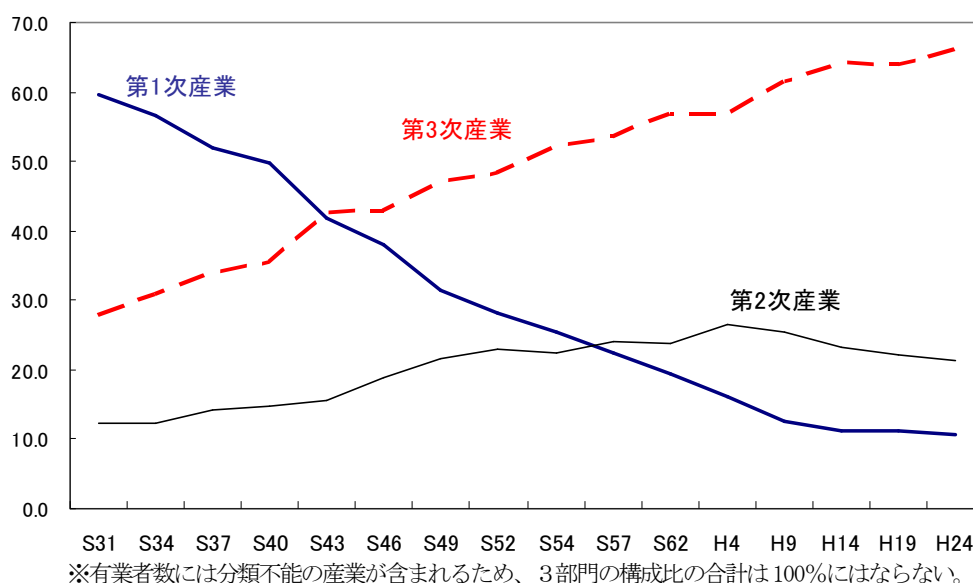
ア 第1次産業は調査開始時から一貫して低下、第2次産業も平成4年から低下

有業者を産業（3部門）別にみると「第1次産業」9万5千人（構成比10.8%）、「第2次産業」18万7千人（構成比21.3%）、第3次産業58万1千人（構成比66.1%）となっている。

平成19年と比べると、第1次産業が6千人、第2次産業が1万3千人の減少、第3次産業は4千人の増加となっている。

構成比の推移をみると、第1次産業は一貫して低下しており、第2次産業も平成4年度の26.6%をピークに以降低下している。（図5）

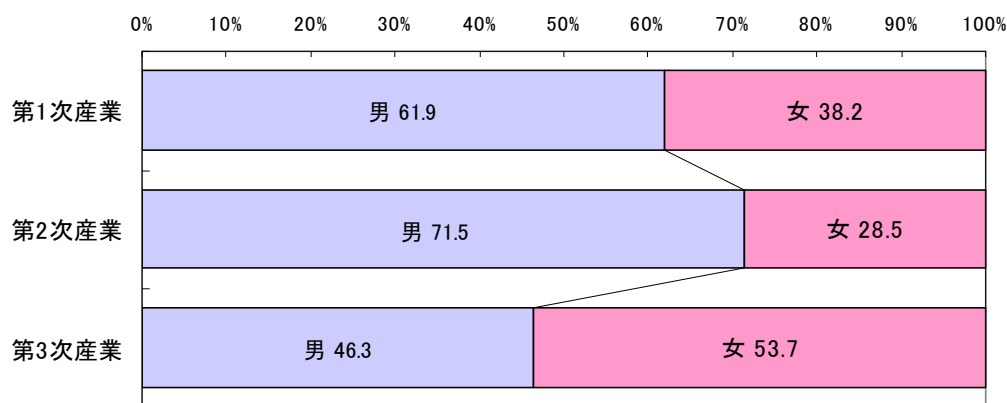
（単位：%） 図5 産業（3部門）別有業者構成比の推移



イ 第3次産業は女性が男性より7.4ポイント多い

男女別内訳をみると、第3次産業では男性26万9千人(46.3%)、女性31万2千人(53.7%)となり、女性が男性を上回っている。（図6）

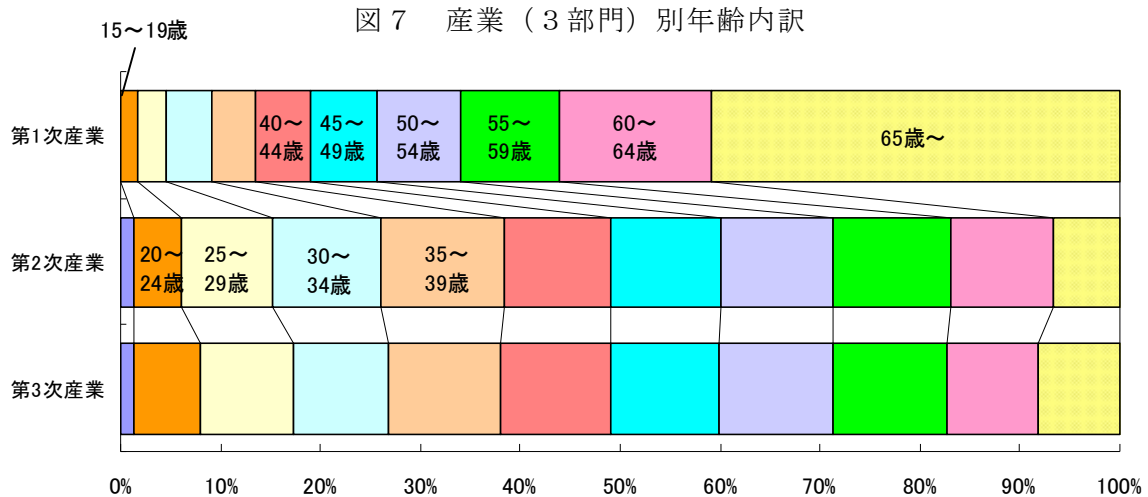
図6 産業（3部門）別男女構成比



ウ 第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が著しい

産業(3分部門)別に年齢内訳をみると、第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が40.8%となっており、第2次産業の6.6%、第3次産業の8.1%と比べ高くなっており、高齢化が著しい。

15歳～24歳の若年層の占める割合は、第1次産業が1.7%、第2次産業が6.2%、第3次産業8%と第3次産業の割合が高くなっている。(図7)



(2) 産業大分類別

ア 「医療、福祉」で増加、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで減少

有業者を産業大分類でみると、「卸売・小売業」が13万9千人(有業者に占める割合15.8%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が13万1千人(同14.9%)、「製造業」が11万7千人(同13.3%)などとなっている。

平成19年度と比べると、「医療、福祉」が1万9千人増と大幅な増加となっている。また、「不動産業、物品賃貸業」(3千人増)などが増加したのに対し、「建設業」(8千人減)、「宿泊業、飲食サービス業」(6千人)、「製造業」(5千人減)などが減少している。(表3)

イ 男性は「建設業」などで減少し、「教育、学習支援業」で増加、女性は「農業、林業」などで減少し、「医療、福祉」で増加

産業大分類ごとに男女別にみると、男性は「製造業」が7万5千人(男性有業者に占める割合15.9%)と最も多く、次いで「卸売、小売業」が6万4千人(同13.6%)、「建設業」5万8千人(同12.4%)などとなっている。

女性は、「医療、福祉」が10万3千人(女性有業者に占める割合25.2%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が7万5千人(同18.4%)、「製造業」が4万2千人(同10.3%)などとなっている。

平成19年と比べると男性は「建設業」が8千人減少したのに対し、「教育、学習支援業」が4千人増加。女性は「農業、林業」が6千人減少したのに対し、「医療、福祉」が1万6千人増加している。(表3)

表3 男女、産業大分類別有業者数及び割合－平成19年、24年

(単位：千人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	879.3	471.7	407.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	89.3	54.2	35.1	10.2	11.5	8.6
	漁業	5.8	4.7	1.2	0.7	1.0	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
	建設業	69.6	58.3	11.3	7.9	12.4	2.8
	製造業	117.0	75.0	41.9	13.3	15.9	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	4.5	0.4	0.6	1.0	0.1
	情報通信業	9.5	6.3	3.2	1.1	1.3	0.8
	運輸業、郵便業	34.5	29.1	5.4	3.9	6.2	1.3
	卸売業、小売業	139.1	64.1	75.0	15.8	13.6	18.4
	金融業、保険業	16.1	6.8	9.4	1.8	1.4	2.3
	不動産業、物品賃貸業	13.2	7.8	5.4	1.5	1.7	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19.9	12.9	7.0	2.3	2.7	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	45.4	15.9	29.5	5.2	3.4	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32.3	12.2	20.1	3.7	2.6	4.9
	教育、学習支援業	40.5	19.8	20.7	4.6	4.2	5.1
	医療、福祉	130.9	28.2	102.8	14.9	6.0	25.2
	複合サービス事業	9.8	6.4	3.4	1.1	1.4	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	44.5	25.0	19.5	5.1	5.3	4.8
	公務（他に分類されるものを除く）	40.3	30.0	10.3	4.6	6.4	2.5
分類不能の産業	16.4	10.5	5.9	1.9	2.2	1.4	
平成19年	総数	903.1	487.6	415.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	91.9	51.3	40.7	10.2	10.5	9.8
	漁業	8.8	5.9	2.9	1.0	1.2	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	77.8	65.9	12.0	8.6	13.5	2.9
	製造業	121.5	74.9	46.6	13.5	15.4	11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.1	3.8	0.3	0.5	0.8	0.1
	情報通信業	12.5	8.3	4.2	1.4	1.7	1.0
	運輸業、郵便業	36.9	30.8	6.1	4.1	6.3	1.5
	卸売業、小売業	139.8	66.6	73.2	15.5	13.7	17.6
	金融業、保険業	19.3	10.0	9.3	2.1	2.1	2.2
	不動産業、物品賃貸業	10.4	6.3	4.0	1.2	1.3	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21.0	13.3	7.7	2.3	2.7	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	51.3	17.8	33.5	5.7	3.7	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	35.1	13.5	21.6	3.9	2.8	5.2
	教育、学習支援業	38.8	16.3	22.4	4.3	3.3	5.4
	医療、福祉	112.3	25.0	87.3	12.4	5.1	21.0
	複合サービス事業	10.5	6.5	4.1	1.2	1.3	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	44.0	24.4	19.6	4.9	5.0	4.7
	公務（他に分類されるものを除く）	40.9	31.6	9.3	4.5	6.5	2.2
分類不能の産業	25.6	15.0	10.6	2.8	3.1	2.6	
増減	総数	△ 23.8	△ 15.9	△ 8.0	—	—	—
	農業、林業	△ 2.6	△ 2.9	△ 5.6	0.0	1.0	△ 1.2
	漁業	△ 3.0	△ 1.2	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.1	0.0	0.0
	建設業	△ 8.2	△ 7.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.1
	製造業	△ 4.5	0.1	△ 4.7	△ 0.2	0.5	△ 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0
	情報通信業	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
	運輸業、郵便業	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
	卸売業、小売業	△ 0.7	△ 2.5	1.8	0.3	△ 0.1	0.8
	金融業、保険業	△ 3.2	△ 3.2	0.1	△ 0.3	△ 0.7	0.1
	不動産業、物品賃貸業	2.8	1.5	1.4	0.3	0.4	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.7	0.0	0.0	△ 0.2
	宿泊業、飲食サービス業	△ 5.9	△ 1.9	△ 4.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
	教育、学習支援業	1.7	3.5	△ 1.7	0.3	0.9	△ 0.3
	医療、福祉	18.6	3.2	15.5	2.5	0.9	4.2
	複合サービス事業	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1	0.1	△ 0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	0.5	0.6	△ 0.1	0.2	0.3	0.1
	公務（他に分類されるものを除く）	△ 0.6	△ 1.6	1.0	0.1	△ 0.1	0.3
分類不能の産業	△ 9.2	△ 4.5	△ 4.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.2	

4 従業上の地位

ア 男女とも雇用者の割合は上昇

有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主 10 万 4 千人（有業者に占める割合 11.8%）、家族従事者 2 万 8 千人（同 3.1%）、雇用者 74 万 6 千人（84.9%）となっており、平成 19 年度と比べると雇用者の占める割合が拡大している。（表 4）

表 4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合－平成 19 年、24 年
(単位：千人、%、ポイント)

従業上の地位	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	879.3	471.7	407.6	100.0	100.0	100.0
	自営業主	103.8	82.2	21.6	11.8	17.4	5.3
	家族従業者	27.5	6.0	21.6	3.1	1.3	5.3
	雇用者	746.2	382.5	363.7	84.9	81.1	89.2
	会社などの役員	46.6	34.1	12.5	5.3	7.2	3.1
	雇用者（役員を除く）	699.6	348.4	351.2	79.6	73.9	86.2
	正規の職員・従業員	441.9	271.9	169.9	50.3	57.6	41.7
	非正規の職員・従業員	257.7	76.5	181.2	29.3	16.2	44.5
	パート	123.7	11.9	111.8	14.1	2.5	27.4
	アルバイト	45.1	23.2	22.0	5.1	4.9	5.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	5.2	5.6	1.2	1.1	1.4
	契約社員	38.4	19.2	19.1	4.4	4.1	4.7
	嘱託	18.4	8.1	10.3	2.1	1.7	2.5
その他	21.3	8.9	12.4	2.4	1.9	3.0	
平成 19 年	総数	903.1	487.6	415.6	100.0	100.0	100.0
	自営業主	117.4	91.3	26.1	13.0	18.7	6.3
	家族従業者	63.9	15.6	48.3	7.1	3.2	11.6
	雇用者	719.3	379.3	340.1	79.6	77.8	81.8
	会社などの役員	43.7	31.8	11.9	4.8	6.5	2.9
	雇用者（役員を除く）	675.6	347.5	328.2	74.8	71.3	79.0
	正規の職員・従業員	441.0	278.5	162.5	48.8	57.1	39.1
	非正規の職員・従業員	233.7	68.7	165.1	25.9	14.1	39.7
	パート	114.8	8.9	106.0	12.7	1.8	25.5
	アルバイト	44.7	23.3	21.4	4.9	4.8	5.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	15.4	7.2	8.2	1.7	1.5	2.0
	契約社員	27.9	13.5	14.4	3.1	2.8	3.5
	嘱託	15.0	8.0	7.0	1.7	1.6	1.7
その他	16.0	7.9	8.2	1.8	1.6	2.0	
増減	総数	△ 23.8	△ 15.9	△ 8.0	—	—	—
	自営業主	△ 13.6	△ 9.1	△ 4.5	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.0
	家族従業者	△ 36.4	△ 9.6	△ 26.7	△ 4.0	△ 1.9	△ 6.3
	雇用者	26.9	3.2	23.6	5.3	3.3	7.4
	会社などの役員	2.9	2.3	0.6	0.5	0.7	0.2
	雇用者（役員を除く）	24.0	0.9	23.0	4.8	2.6	7.2
	正規の職員・従業員	0.9	△ 6.6	7.4	1.5	0.5	2.6
	非正規の職員・従業員	24.0	7.8	16.1	3.4	2.1	4.8
	パート	8.9	3.0	5.8	1.4	0.7	1.9
	アルバイト	0.4	△ 0.1	0.6	0.2	0.1	0.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 4.6	△ 2.0	△ 2.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6
	契約社員	10.5	5.7	4.7	1.3	1.3	1.2
	嘱託	3.4	0.1	3.3	0.4	0.1	0.8
その他	5.3	1.0	4.2	0.6	0.3	1.0	

イ 「パート」、「契約社員」などは増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 44 万 2 千人（有業者に占める割合 50.3%）、「パート」が 12 万 4 千人（同 14.1%）、「アルバイト」が 4 万 5 千人（同 5.1%）、「契約社員」が 3 万 8 千人（同 4.4%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 1 万 1 千人（同 1.2%）などとなっている。

平成 19 年と比べると、「正規の職員・従業員」（1 千人増）、「パート」（9 千人増）、「契約社員」（1 万 1 千人増）などが増加し、「労働者派遣事業所の派遣社員」（5 千人減）が減少している。

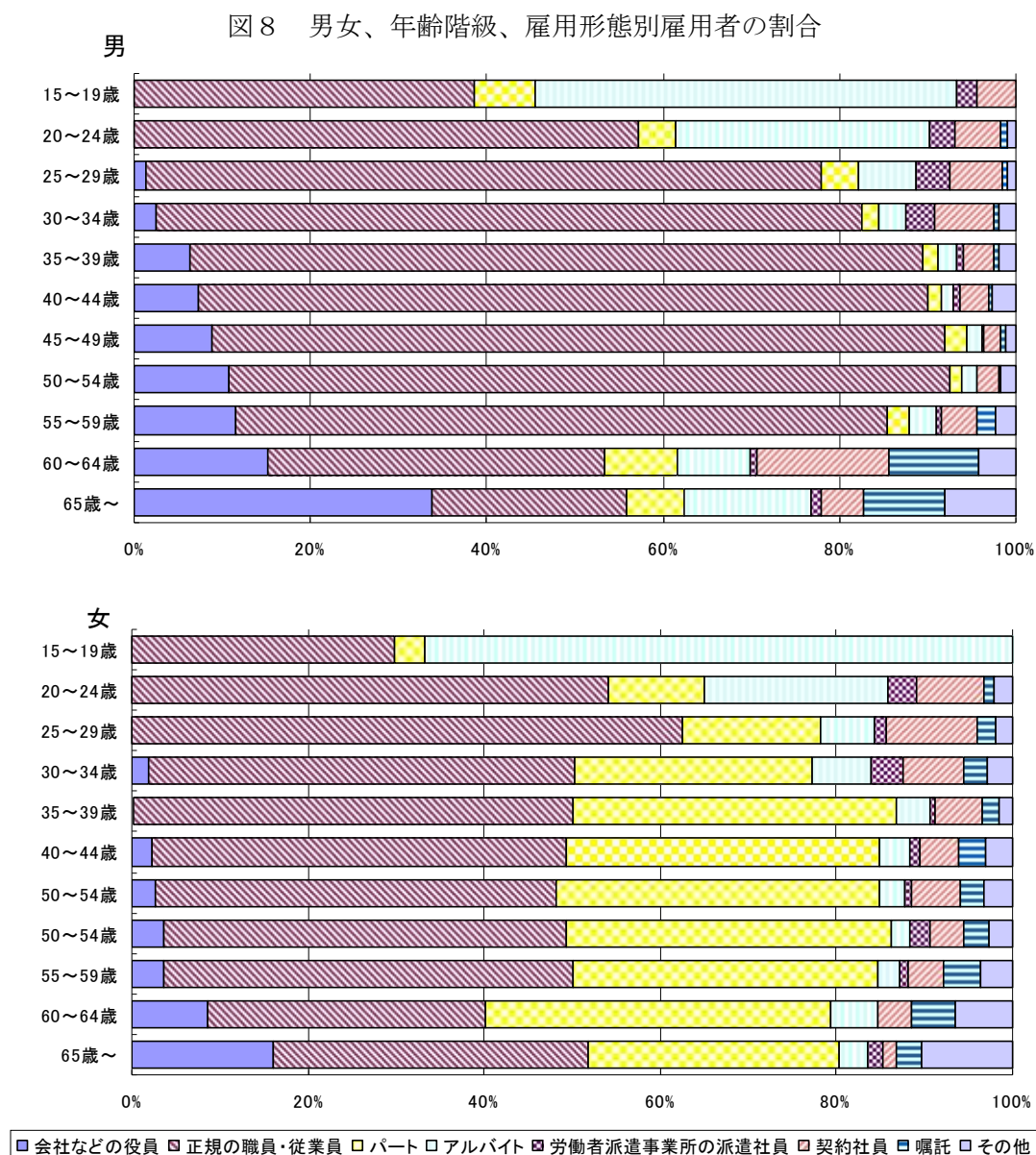
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が27万2千人（男性有業者に占める割合57.6%）と最も多く、次いで「アルバイト」が2万3千人（同4.9%）、「契約社員」が1万9千人（同4.1%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が17万人（女性有業に占める割合41.7%）と最も多く、次いで「パート」が11万2千人（同27.4%）、「アルバイト」が2万2千人（同5.4%）などとなっている。（表4）

ウ 35歳以上で高い女性の「パート」割合

雇用者の雇用形態について年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢層で「正規の職員・従業員」が7割以上を占めている。60歳以上では「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」などの割合が高くなっている。

女性は「25～29歳」で正規の職員・従業員が62.6%と最も高く、20歳から29歳までの各年齢層で5割以上となっているものの、35歳以上では「パート」の割合が高くなっている。

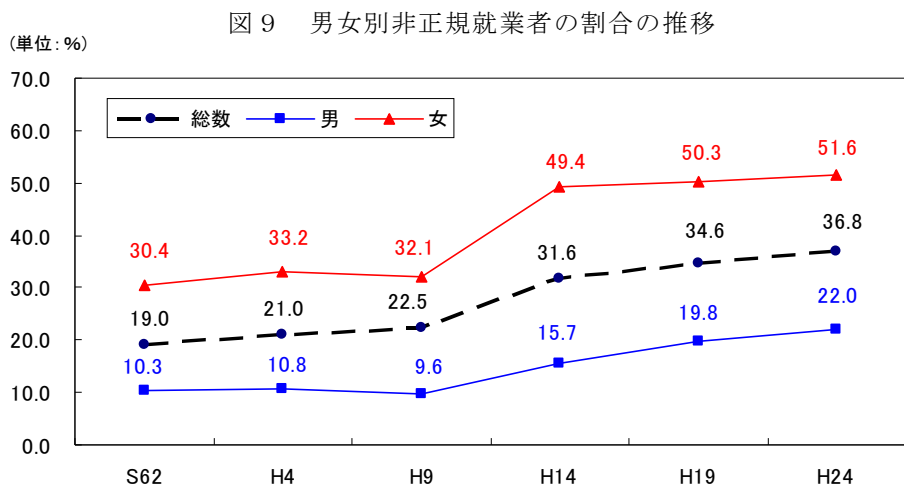
（図8）



5 雇用者のうち非正規就業者

ア 男女とも上昇が続く非正規就業者の割合

雇用者（役員を除く）に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合の推移を男女別にみると、男性は昭和62年の10.3%から平成24年には22%とほぼ2割に達している。また、女性も30.4%から51.6%へと上昇を続けており、平成19年に引き続き、5割以上が非正規就業者となっている。（図9）



イ 非正規就業者の割合は男性が29歳以下及び60歳以上の年齢階級で、女性は19歳以下及び40歳以上の年齢階級で平均より高い

非正規就業者の割合を年齢階級別にみると、男性では29歳以下及び60歳以上の各年齢階級で、平均より高くなっている。女性では19歳以下及び40歳以上の各年齢階級で平均より高くなっている。

平成19年と比べると男性は「60～64歳」（7ポイント増）、「65歳以上」（6.8ポイント増）、「30～34歳」（6.6ポイント増）などの年齢階級で増加し、「55～59歳」（3.3ポイント減）、「50～54歳」（3.2ポイント減）などの年齢階級で減少している。女性は「30～34歳」（9.4ポイント増）、「60～64歳」（7.2ポイント増）、「35～39歳」（4.1ポイント増）などの年齢階級で増加し、「65歳以上」（15.6ポイント減）、「15～19歳」（9.3ポイント減）などの年齢階級で減少している。（図10、図11）

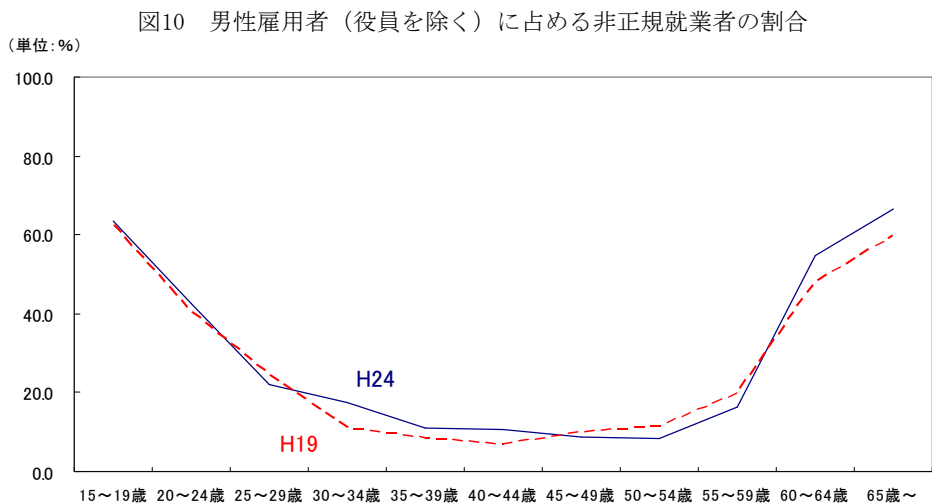
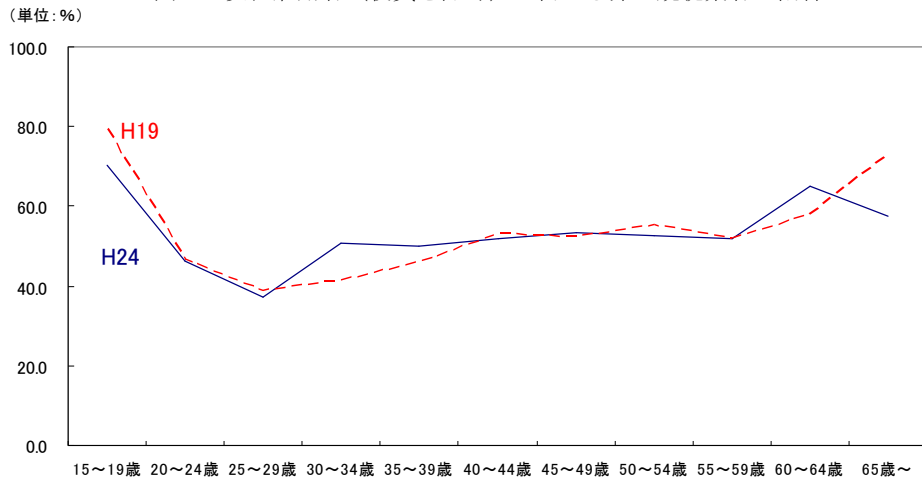


図11 女性雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合



ウ 「医療、福祉」で非正規就業者が増加

非正規就業者を産業別にみると、「卸売業・小売業」が5万5千人と最も多く、「医療、福祉」4万1千人、「製造業」3万2千人、「宿泊業、飲食サービス業」2万7千人と続いている。

平成19年と比較すると、「医療、福祉」（1万人増）、「農業・林業」（5千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（4千人増）等13業種が増加し、「製造業」（3千人減）、「建設業」（2千人減）等6業種が減少している。

雇用者（役員を除く）に占める割合では、「宿泊業、飲食サービス業」（70.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（50%）、「卸売業・小売業」（48.8%）の順になっている。（表5）

表5 産業大分類別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数－平成19、24年

		平成24年			平成19年			増減		
		雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合
実数	総数	699.6	257.7	36.8	675.6	233.7	34.6	24.0	24.0	2.2
	農業、林業	30.9	11.3	36.6	13.0	6.7	51.5	17.9	4.6	△ 14.9
	漁業	2.1	0.5	23.8	2.0	0.6	30.0	0.1	△ 0.1	△ 6.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.1	33.3	0.6	0.0	0.0	△ 0.3	0.1	33.3
	建設業	44.5	8.8	19.8	49.7	10.3	20.7	△ 5.2	△ 1.5	△ 0.9
	製造業	105.5	32.1	30.4	111.4	34.9	31.3	△ 5.9	△ 2.8	△ 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	0.6	12.2	4.0	0.4	10.0	0.9	0.2	2.2
	情報通信業	8.0	2.5	31.3	10.9	2.5	22.9	△ 2.9	0.0	8.4
	運輸業、郵便業	32.2	8.8	27.3	33.6	8.0	23.8	△ 1.4	0.8	3.5
	卸売業、小売業	112.5	54.9	48.8	106.7	53.1	49.8	5.8	1.8	△ 1.0
	金融業、保険業	15.0	4.3	28.7	17.7	4.1	23.2	△ 2.7	0.2	5.5
	不動産業、物品賃貸業	7.4	2.9	39.2	6.6	2.0	30.3	0.8	0.9	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	13.9	3.1	22.3	14.0	3.7	26.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.1
	宿泊業、飲食サービス業	37.7	26.7	70.8	39.5	24.7	62.5	△ 1.8	2.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	22.8	11.4	50.0	21.9	9.3	42.5	0.9	2.1	7.5
	教育、学習支援業	36.9	13.1	35.5	34.4	9.7	28.2	2.5	3.4	7.3
	医療、福祉	124.7	41.4	33.2	105.6	31.4	29.7	19.1	10.0	3.5
	複合サービス事業	9.7	2.6	26.8	10.4	2.8	26.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	37.0	17.6	47.6	33.0	13.8	41.8	4.0	3.8	5.8
	公務（他に分類されるものを除く）	40.3	7.8	19.4	40.9	5.1	12.5	△ 0.6	2.7	6.9
分類不能の産業	13.3	7.2	54.1	19.6	10.6	54.1	△ 6.3	△ 3.4	0.0	

第2 就業異動

1 就業異動の状態

ア 「継続就業者」「新規就業者」は減少、「継続非就業者」は増加

1年前と比べた就業状況の変化（就業異動）の状況を見ると、有業者87万9千人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は77万8千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は4万5千人、1年前は無職であった「新規就業者」は4万7千人となっている。

また、無業者67万8千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は4万9千人、1年前も無業であった「継続非就業者」は62万3千人となっている。

平成19年と比べると、「継続就業者」（1万人減）、「新規就業者」（3千人減）、「転職者」（1千人減）は減少しており、「継続非就業者」（1万5千人増）は増加している。

転職者比率（転職者の現在の有業者に対する割合）は、5.1%で平成19年と比べ0.1ポイント増加し、全国平均(5%)を上回っている。

離職者比率（離職者の1年前の有業者に対する割合）は、5.6%で平成19年と比べ0.1ポイント増加し、全国平均(5%)を上回っている。（表6、図12）

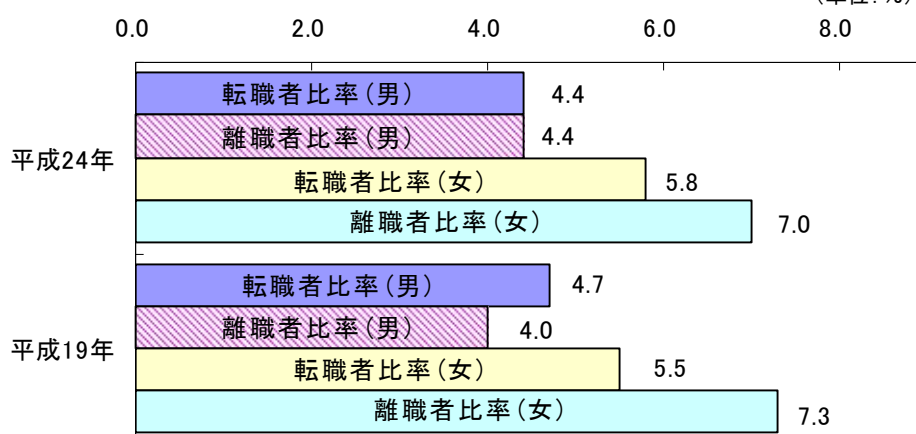
表6 男女、就業異動別15歳以上人口ー平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

年齢	男女		総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減		
15歳以上人口	1557.1	1568.2	△ 11.1	719.8	724.9	△ 5.1	837.3	843.4	△ 6.1		
継続就業者	778.1	788.5	△ 10.4	426.9	435.8	△ 8.9	351.2	352.7	△ 1.5		
転職者	44.7	45.4	△ 0.7	20.9	22.7	△ 1.8	23.8	22.8	1.0		
新規就業者	47.3	49.9	△ 2.6	18.5	18.4	0.1	28.8	31.5	△ 2.7		
離職者	48.9	48.9	0.0	20.7	19.2	1.5	28.2	29.7	△ 1.5		
継続非就業者	622.7	608.2	14.5	225.1	215.9	9.2	397.6	392.4	5.2		
継続就業者比率	88.5	87.3	1.2	90.5	89.4	1.1	86.2	84.9	1.3		
転職者比率	5.1	5.0	0.1	4.4	4.7	△ 0.3	5.8	5.5	0.3		
新規就業者比率	5.4	5.5	△ 0.1	3.9	3.8	0.1	7.1	7.6	△ 0.5		
離職者比率	5.6	5.5	0.1	4.4	4.0	0.4	7.0	7.3	△ 0.3		

図12 男女別転職者比率・離職者比率の推移

(単位: %)



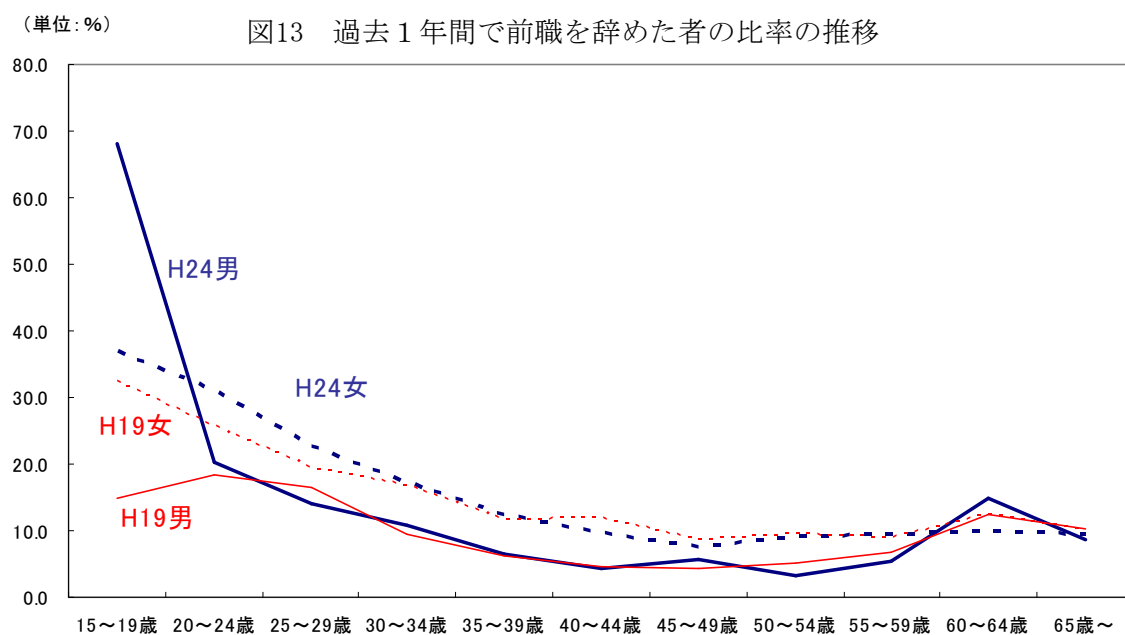
イ 過去1年間で前職を辞めた者（転職者と離職者の合計）の比率は減少

過去1年間で前職を辞めた者の比率について、男女別年齢階級別にみると、「15～19歳」の年齢階級は、男女逆の傾向を示しており、男性は高く、女性は低くなっている。

また、20歳から59歳の各年齢階級では男性に比べ女性が高く、年齢が高くなるにつれて低下している。

平成19年と比べると、男女ともに全体的に増加している。

(図13)



2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動

正規から非正規への異動割合は男性、女性ともに上昇

転職就業者のうち過去5年間に雇用者（役員を除く）から雇用者（役員を除く）に転職した者（14万4千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者（6万8千人）のうち、3万9千人（57.2%）は「正規の職員・従業員」に異動し、2万9千人（42.8%）は「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者（7万7千人）のうち、2万1千人（27.2%）は「正規の職員・従業員」に異動し、5万6千人（72.9%）は「非正規就業者」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者（42.8%）は、平成19年（38.2%）と比べ4.6ポイント上昇している。一方「非正規就業者」から「正規の職員・従業員」に異動した者（27.2%）は、平成19年（30.0%）と比べ2.8ポイント低下している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者について男女別にみると、男性は38%と、平成19年（31.5%）と比べ6.5ポイント上昇している。また、女性も50.8%と、平成19年（49.1%）と比べ1.7ポイント上昇している（表7、図14）

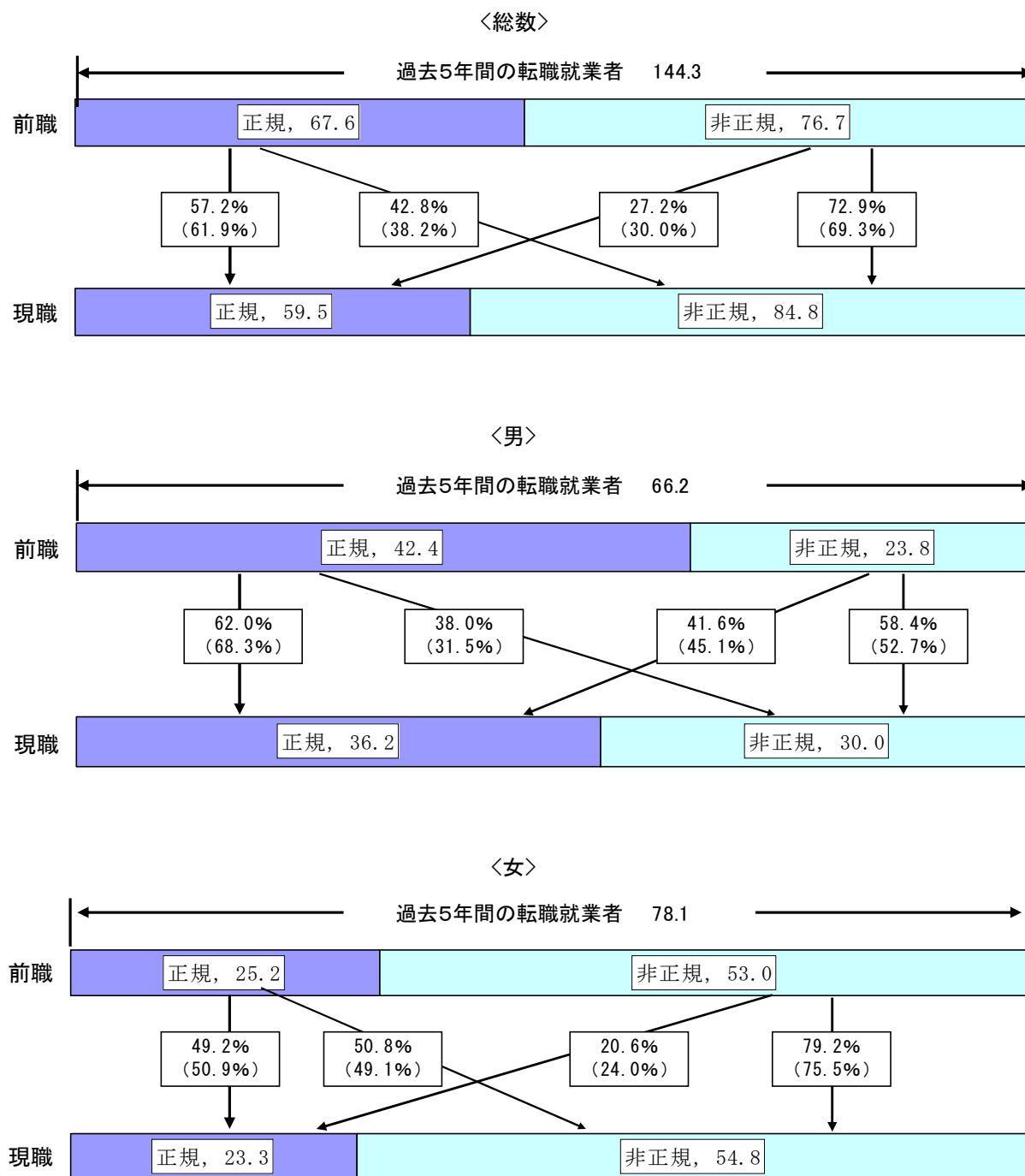
表7 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

（単位：千人）

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
男女	現職の雇用形態	雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	パート	アルバイト	労働者 派遣事業 所の派遣 社員	契約社員	嘱託	その他
総数	雇用者（役員を除く）	144.3	67.6	76.7	31.4	18.5	8.8	12.0	3.4	2.7
	正規の職員・従業員	59.5	38.7	20.9	6.5	5.4	3.1	5.1	0.6	0.1
	非正規従業員	84.8	28.9	55.9	24.9	13.1	5.7	6.9	2.8	2.5
	パート	36.7	9.8	26.9	19.0	3.0	1.4	2.1	0.8	0.6
	アルバイト	15.7	5.2	10.6	1.7	6.4	0.8	0.8	0.5	0.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.1	1.8	4.3	0.8	1.0	1.8	0.6	-	0.1
	契約社員	15.9	7.6	8.3	1.6	1.9	1.3	2.6	0.3	0.6
	嘱託	5.6	2.9	2.7	0.9	0.1	-	0.3	1.1	0.2
	その他	4.9	1.8	3.1	0.9	0.6	0.3	0.4	0.1	0.8
男	雇用者（役員を除く）	66.2	42.4	23.8	3.0	8.5	4.6	6.0	0.8	1.0
	正規の職員・従業員	36.2	26.3	9.9	0.8	3.1	2.3	3.3	0.2	0.1
	非正規従業員	30.0	16.1	13.9	2.2	5.3	2.2	2.7	0.5	0.9
	パート	5.0	2.5	2.5	1.2	0.6	0.2	0.5	0.1	0.0
	アルバイト	8.4	3.7	4.7	0.3	3.3	0.5	0.4	0.1	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.9	1.3	1.6	0.2	0.4	1.1	-	-	-
	契約社員	9.1	5.2	3.8	0.4	0.9	0.4	1.7	-	0.4
	嘱託	2.7	2.1	0.7	0.1	-	-	-	0.4	0.1
	その他	1.9	1.4	0.5	-	-	0.1	0.2	-	0.3
女	雇用者（役員を除く）	78.1	25.2	53.0	28.5	10.1	4.2	5.9	2.6	1.7
	正規の職員・従業員	23.3	12.4	10.9	5.7	2.3	0.8	1.8	0.4	0.1
	非正規従業員	54.8	12.8	42.0	22.7	7.8	3.4	4.2	2.2	1.6
	パート	31.7	7.3	24.4	17.8	2.4	1.3	1.6	0.7	0.6
	アルバイト	7.3	1.4	5.9	1.5	3.1	0.4	0.4	0.4	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.2	0.5	2.7	0.6	0.6	0.7	0.6	-	0.1
	契約社員	6.8	2.3	4.4	1.2	1.0	0.9	0.9	0.3	0.2
	嘱託	2.8	0.8	2.0	0.8	0.1	-	0.3	0.7	0.1
	その他	3.0	0.4	2.6	0.9	0.6	0.2	0.3	0.1	0.5

図14 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数—平成19、24年

(千人)



注1) ()内は平成19年の結果

注2) 転職者総数には雇用形態不詳が含まれているため、合計に一致しない。

第3 就業希望

1 転職希望者

ア 転職希望者は1万5千人減少

有業者 87万9千人のうち、転職希望者は8万2千人で、平成19年と比べると1万5千人(15.1%)減少している。男女別にみると、男性が4万1千人、女性が4万人で、男性が9千人(17.8%)、女性が6千人(12.4%)減少している。

転職希望率(有業者に占める転職希望者の割合)は9.3%で、前回と比べ1.3ポイント減少している。男女別にみると、男性は8.7%で1.6ポイント、女性は9.9%で1.2ポイント減少している。

転職求職者(転職希望者のうち、実際に求職活動をしている者)は、3万4千人で、平成19年と比べると1万人(21.9%)減少している。男女別にみると、男性が5千人(21.6%)、女性が5千人(22.6%)減少している。

転職求職率(有業者に占める転職者の割合)は3.9%で、平成19年に比べ0.9ポイント減少している。男女別にみると、男性は3.8%で0.9ポイント、女性は3.9%で1.1ポイント減少している。

(表8)

表8 男女別転職希望者及び転職求職者数－平成19年、24年
(千人、%、ポイント)

	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
有業者	879.3	903.1	△ 23.8	471.7	487.6	△ 15.9	407.6	415.6	△ 8.0
うち転職希望者	81.5	96.0	△ 14.5	41.1	50.0	△ 8.9	40.4	46.1	△ 5.7
うち転職求職者	34.2	43.8	△ 9.6	18.1	23.1	△ 5.0	16.1	20.8	△ 4.7
転職希望率	9.3	10.6	△ 1.3	8.7	10.3	△ 1.6	9.9	11.1	△ 1.2
転職求職率	3.9	4.8	△ 0.9	3.8	4.7	△ 0.9	3.9	5.0	△ 1.1

イ 転職希望率は1.3ポイント低下、年齢階級別では若年層が高い

転職希望率の推移をみると、平成19年までは上昇傾向にあったが、今回1.3ポイント低下、男女別に見ると、女性が男性より高くなっている。

年齢階級別にみると若年層（15～34歳）で高くなっており、「15～24歳」で男性が18.1%、女性が20.3%と一番高く、年齢層が上がるにしたがって低くなっており、男女とも同じ傾向である。

(図15、図16)

図15 転職希望率の推移

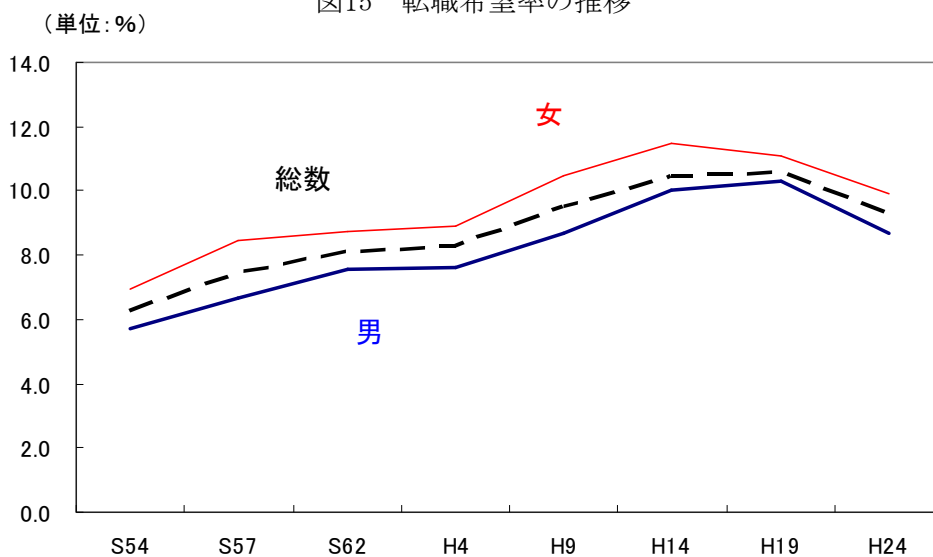
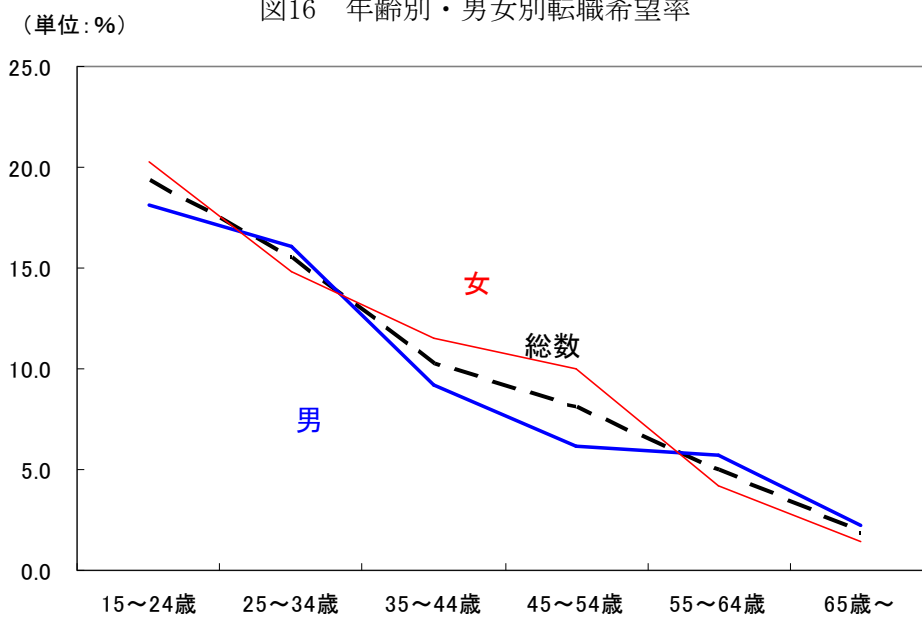


図16 年齢別・男女別転職希望率



2 無業者の就業希望

ア 就業希望者、求職者ともに減少

無業者 67 万 8 千人のうち就業希望者は 14 万 1 千人で、平成 19 年と比べると 1 万 1 千人 8.3%増加している。男女別にみると、男性が 5 万 4 千人、女性が 8 万 7 千人で、男性が 5 千人 (10.7%)、女性が 6 千人 (6.8%) 減少している。

就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）は 20.8%で、平成 19 年と比べ 1.3 ポイント増加している。男女別にみると、男性は 21.6%で 1.2 ポイント、女性が 20.2%で 1.2 ポイント増加している。

就業希望者のうち求職者（就業を希望し、実際に仕事を探したり、準備したりしている者）は、6 万 5 千人で、平成 19 年と比べると 1 千人 (2.2%) 増加している。男女別にみると、男性が 1 千人 (3.0%)、女性が 1 千人 (1.6%) 増加している。

求職率（無業者に占める求職者の割合）は 9.5%で、平成 19 年と同じである。男女別にみると、男性は 11%で 0.2 ポイント減少し、女性は 8.6%で 0.1 ポイント増加している。

(表 9、図 17)

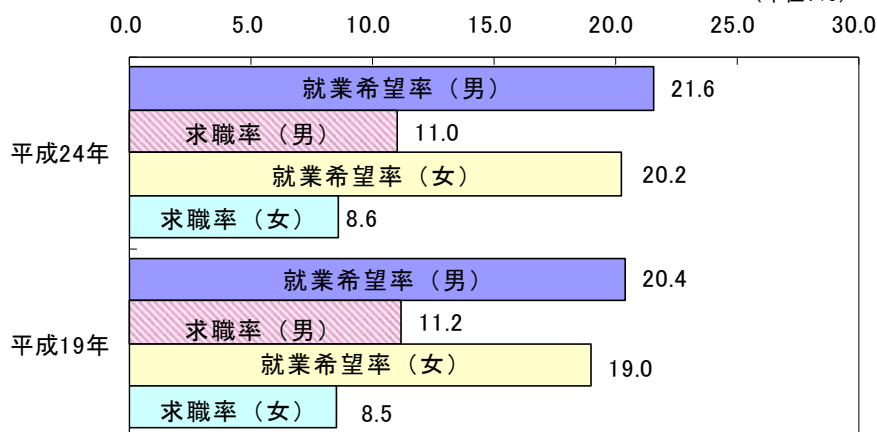
表 9 男女別就業希望者及び求職者数－平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
無業者	677.8	665.1	12.7	248.1	237.3	10.8	429.7	427.8	1.9
うち就業希望者	140.7	129.9	10.8	53.7	48.5	5.2	86.9	81.4	5.5
うち求職者	64.5	63.1	1.4	27.4	26.6	0.8	37.1	36.5	0.6
就業希望率	20.8	19.5	1.3	21.6	20.4	1.2	20.2	19.0	1.2
求職率	9.5	9.5	0.0	11.0	11.2	△ 0.2	8.6	8.5	0.1

図 17 就職希望率・求職率の推移

(単位:%)



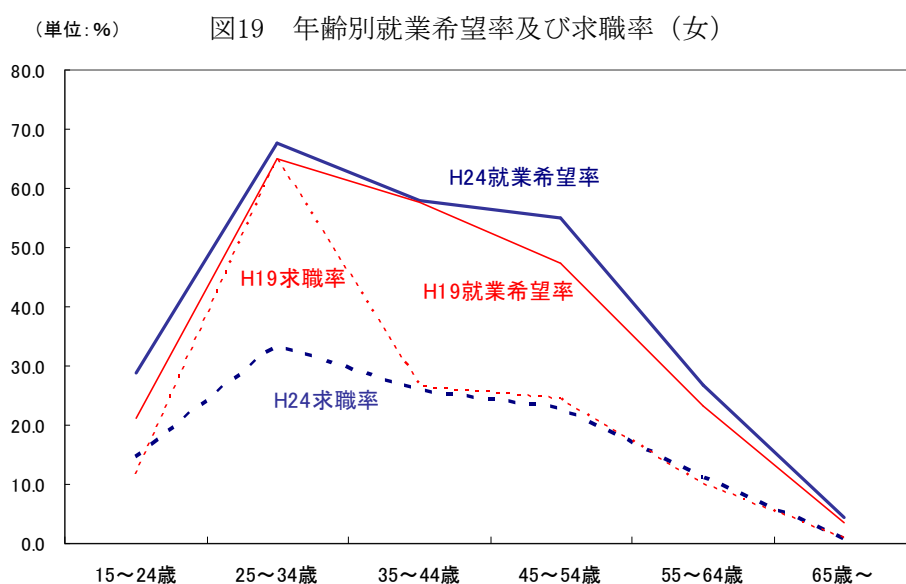
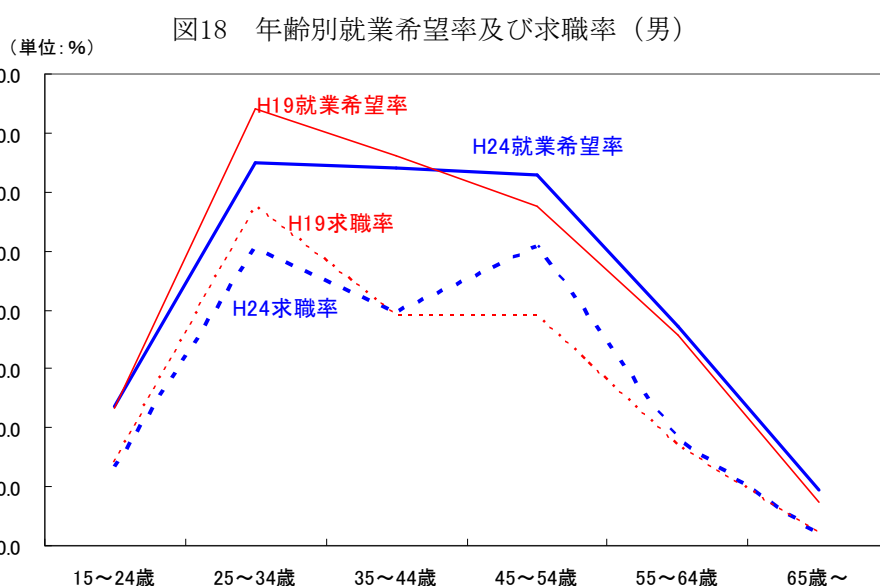
イ 年齢階級別就業希望率は、男女とも「25～34歳」が一番高い

年齢階級別に就業希望率をみると、男性は「25～34歳」が一番高く64.9%となっており、女性も同様に「25～34歳」が一番高く、67.6%となっている。なお、平成19年と比べてみると、男性では「25～34歳」、「35～44歳」を除いて各年齢階級で上昇している。女性は全部の年齢階級で上昇している。

求職率についてみると、男性は「45～54歳」が50.7%が一番高く、次いで「25～34歳」が50.5%となっており、女性は「25～34歳」が33.6%で一番高くなっている。

男性の方が「15～24歳」を除き求職率は高いが、高齢層（55歳以上）の求職率は女性とほぼ変わらない。女性については、求職率が全体的に低く、年齢層毎の上昇率が穏やかである。

(図18、図19)



ウ 男性求職者の求職活動期間は長期化の傾向

求職者について求職活動期間別にみると、男性は「3か月未満」が32.1%、「3か月以上～1年未満」が28.5%、「1年以上」が37.2%で、平成19年に比べ「3か月未満」が0.1ポイント増加し、「3か月以上～1年未満」は2.3ポイント減少し、「1年以上」が2.6ポイントの増加となっている。

女性は、「3か月未満」が44.2%、「3か月以上～1年未満」が28.8%、「1年以上」が25.6%で、平成19年に比べ「3か月未満」が3.4ポイント増加し、「3か月以上～1年未満」が3.3ポイント、「1年以上」が0.2ポイントの減少となっている。

平成19年に比べ、男性は「1年以上」の割合が高くなっており、求職職期間の長期化がみられ、女性は「3か月未満」の割合が高くなっているが、「1年以上」の割合は殆ど変わらない状況となっている。 (図20、図21)

図20 求職期間別求職者の割合（男）

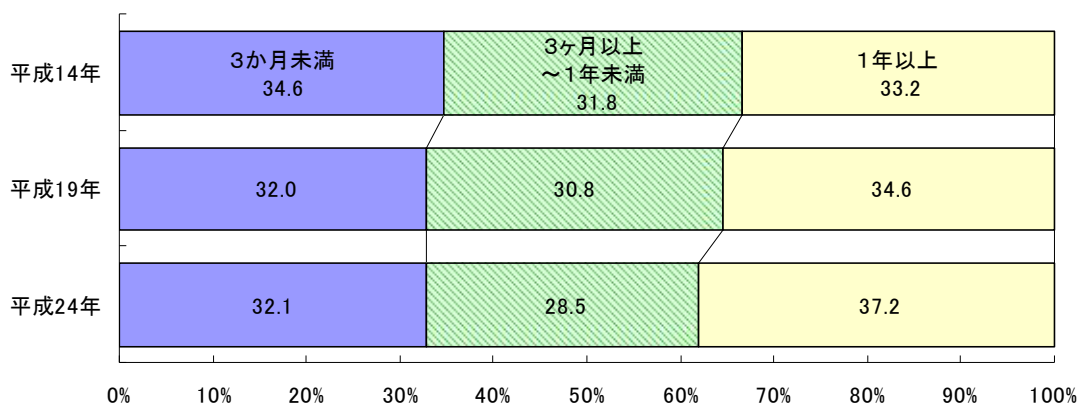
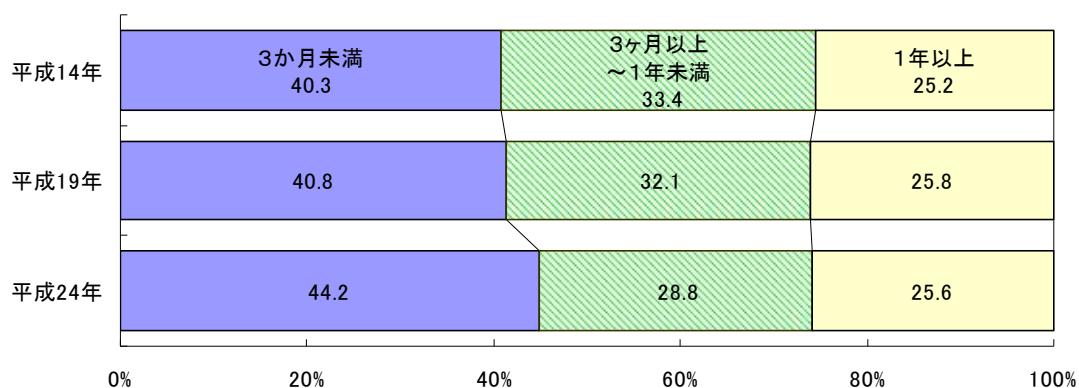


図21 求職期間別求職者の割合（女）



エ 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い

求職者について求職理由別の割合をみると、男性では「失業している」が40.5%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」が24.1%、「知識や技能を生かしたい」10.2%などとなっている。女性では、「収入を得る必要が生じた」が32.3%で最も高く、次いで「失業している」が22.4%、「時間に余裕ができた」が12.1%となっている。

求職理由別割合を年齢階級別にみると、男性で「25歳～54歳」の各年齢階級では「失業している」が50%を超え、すべての階級において「収入を得る必要が生じた」は14%を超え、「15～24歳」では「収入を得る必要が生じた」「社会に出たい」が高く、「65歳以上」では「収入を得る必要が生じた」「時間に余裕ができた」が高くなっている。一方女性では、「55～64歳」を除く年齢階級で「収入を得る必要が生じた」が最も高く、「55～64歳」は「失業している」が最も高くなっている。

なお、「健康を維持したい」を理由にあげた者の割合は高齢者層ほど多くなる傾向を示している。
(図22、図23、図24)

図22 就業希望理由別求職者構成比

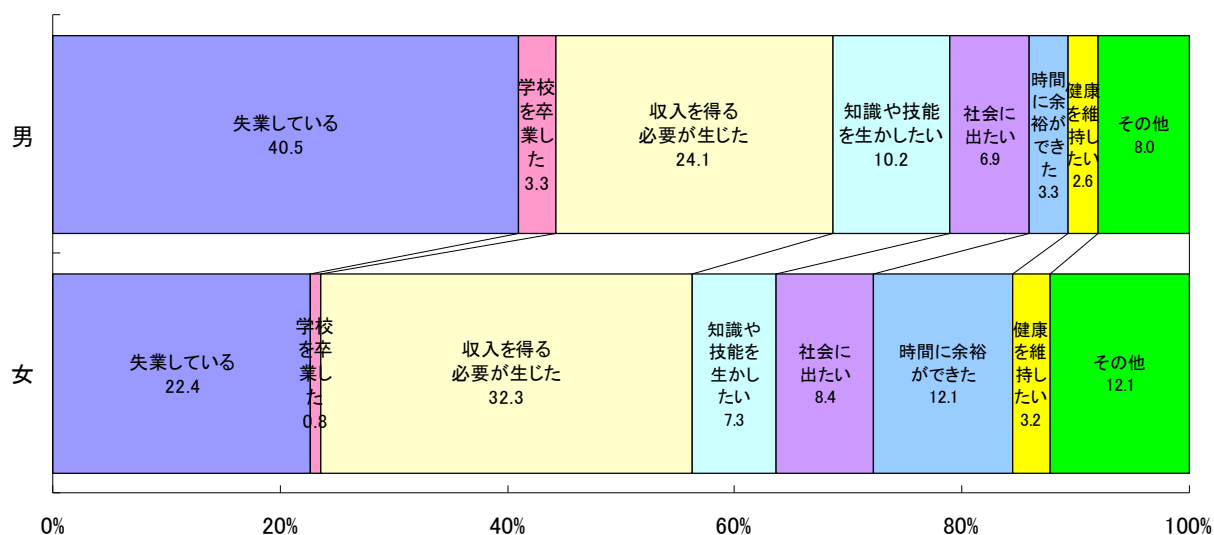


図23 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（男）

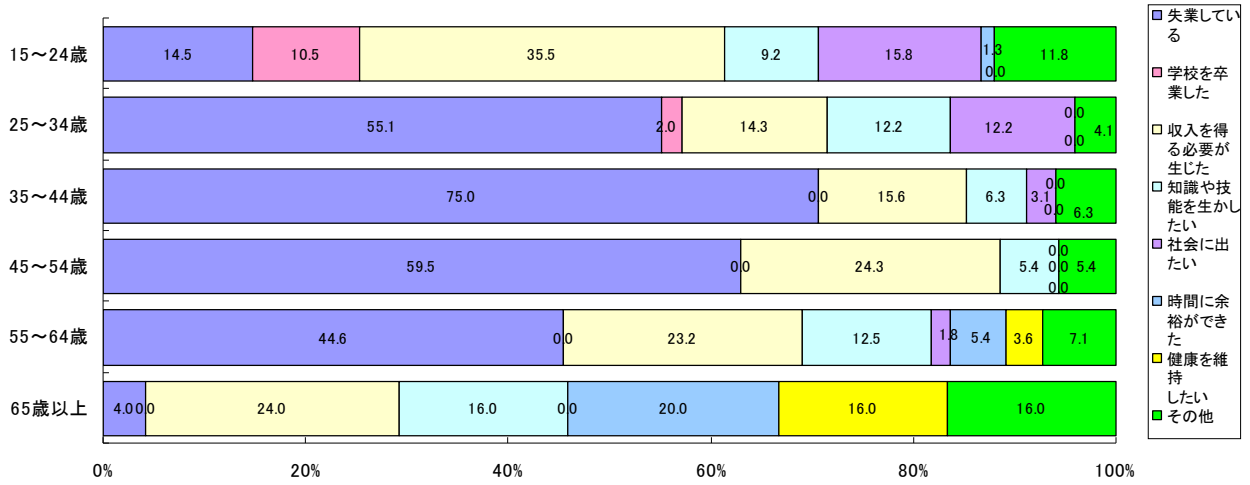
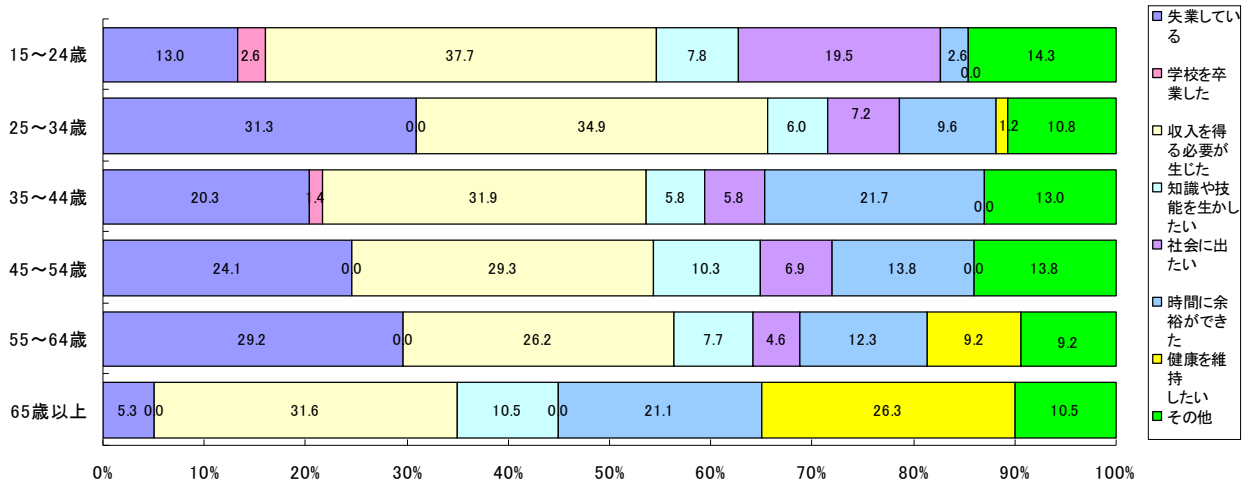


図24 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（女）



第4 就業を取り巻く状況

1 若年無業者

ア 若年無業者※は7千8百人、5年前に比べ2百人減少

若年無業者は7千8百人（就業希望者のうち非求職者3千4百人、非就業希望者4千4百人）で、平成19年と比べ2百人の減少となった。

男女別にみると、男性は5千1百人で、平成19年と比べ5百人の増加となった。一方、女性は2千7百人で、平成19年と比べ7百人の減少となった。（表10）

イ 若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は2.2%で5年前に比べ0.2ポイント上昇

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.2%となっており、平成19年と比べ0.2ポイント上昇した。

全国と比べると、全国は2.3%で、0.1ポイント低くなっている。（表10）

表10 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合ー平成19年，24年

(千人, %, ポイント)

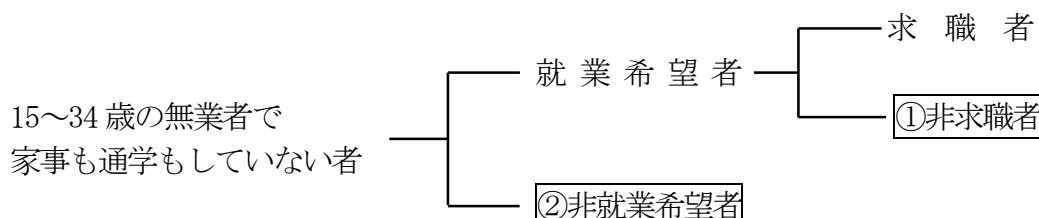
就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
熊本県	実数	15歳～34歳人口	362.3	179.5	182.9	403.8	199.8	204.0	△ 41.5	△ 20.3	△ 21.1
		若年無業者 ①+②	7.8	5.1	2.7	8.0	4.6	3.4	△ 0.2	0.5	△ 0.7
		就業希望者のうち非求職者 ①	3.4	1.9	1.5	3.1	2.0	1.2	0.3	△ 0.1	0.3
		非就業希望者 ②	4.4	3.2	1.2	4.9	2.7	2.1	△ 0.5	0.5	△ 0.9
		割合	15歳～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
若年無業者	2.2	2.8	1.5	2.0	2.3	1.7	0.2	0.5	△ 0.2		
全国	実数	15歳～34歳人口	27,114.2	13,793.7	13,320.5	30,566.5	15,547.8	15,018.7	△ 3,452.3	△ 1,754.1	△ 1,698.2
		若年無業者 ①+②	617.3	372.6	244.7	632.7	394.6	238.2	△ 15.4	△ 22.0	6.5
		就業希望者のうち非求職者 ①	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	△ 16.0	△ 16.5	0.5
		非就業希望者 ②	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.6	△ 5.5	6.0
		割合	15歳～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
若年無業者	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6	0.2	0.2	0.2		

※ 熊本県の平成19年の実数は若年無業者（15～39歳）数及び割合～就業構造基本調査（平成19年）の再集計結果～に基づき求めた数値である。

※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

ア 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は14万2千人で、男女別にみると、男性は5万6千人、女性は8万6千人となっている。就業状態別にみると、有業者は11万1千人、無業者は3万1千人で、無業者のうち女性が3万人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.6%である一方、女性は65.2%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で37.5%、「25～29歳」で57.8%、「30～34歳」で65.9%などとなっており、年齢階級が高くなるにつれ上昇している。(表11)

表11 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合
(千人、%)

	総数	育児をしている								育児をしていない
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上		
実数	総数	1,557.1	142.1	4.8	23.7	41.0	42.8	21.1	8.7	1,403.7
	有業者	879.3	111.3	2.7	17.1	31.9	35.2	16.9	7.6	762.9
	うち雇用者	746.2	103.9	2.5	16.6	29.7	33.1	15.4	6.6	638.7
	無業者	677.8	30.8	2.1	6.6	9.1	7.6	4.2	1.1	640.9
	男	719.8	56.0	1.6	8.4	15.0	17.2	8.7	5.2	657.6
	有業者	471.7	55.2	1.5	8.2	14.7	17.1	8.7	5.0	413.1
	うち雇用者	382.5	51.2	1.5	7.9	13.7	16.1	7.7	4.4	328.9
	無業者	248.1	0.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	244.6
	女	837.3	86.1	3.2	15.4	26.1	25.6	12.3	3.5	746.1
	有業者	407.6	56.1	1.2	8.9	17.2	18.1	8.1	2.6	349.8
	うち雇用者	363.7	52.7	1.0	8.7	16.0	17.0	7.8	2.2	309.8
	無業者	429.7	30.0	2.0	6.5	8.9	7.5	4.2	0.9	396.3
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	56.5	78.3	56.3	72.2	77.8	82.2	80.1	87.4	54.3
	うち雇用者	47.9	73.1	52.1	70.0	72.4	77.3	73.0	75.9	45.5
	無業者	43.5	21.7	43.8	27.8	22.2	17.8	19.9	12.6	45.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.5	98.6	93.8	97.6	98.0	99.4	100.0	96.2	62.8
	うち雇用者	53.1	91.4	93.8	94.0	91.3	93.6	88.5	84.6	50.0
	無業者	34.5	1.4	12.5	1.2	1.3	0.6	0.0	3.8	37.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	48.7	65.2	37.5	57.8	65.9	70.7	65.9	74.3	46.9
	うち雇用者	43.4	61.2	31.3	56.5	61.3	66.4	63.4	62.9	41.5
	無業者	51.3	34.8	62.5	42.2	34.1	29.3	34.1	25.7	53.1

イ 育児をしている雇用者は10万4千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は2万人

育児をしている雇用者(10万4千人)について、育児休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は2万人で、このうち「育児休業」の利用者は1万3千人、「短時間勤務」は4千人、「子の看護休暇」は4千人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で20.4%である一方、「非正規の職員・従業員」は16.5%となっている。

(表12)

表12 雇用形態，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別
育児をしている雇用者数及び割合

(千人，%)

		育児をしている						
		総数	制度の利 用なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類			
					育児休業	短時間勤 務	子の看護 休暇	その他
実 数	雇用者（役員を含む）	103.9	83.0	19.6	12.6	3.6	3.7	2.2
	うち正規の職員・従業員	69.5	45.8	14.2	9.0	2.5	2.9	1.6
	うち非正規の職員・従業員	31.5	25.8	5.2	3.4	1.1	0.7	0.5
割 合	雇用者（役員を含む）	100.0	79.9	18.9	12.1	3.5	3.6	2.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	65.9	20.4	12.9	3.6	4.2	2.3
	うち非正規の職員・従業員	100.0	81.9	16.5	10.8	3.5	2.2	1.6

(2) 介護と就業

ア 介護をしている者のうち、約4割が60歳以上

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は8万5千人で、男性は2万9千人、女性は5万6千人となっている。年齢階級別にみると、「55～59歳」及び、「60～64歳」が1万6千人と最も多く、また、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約4割を占めている。

就業状態別にみると、有業者は4万7千人で男性が1万9千人、女性が2万8千人となっており、無業者は3万8千人で男性が1万人、女性が2万8千人となっている。（表13）

表13 男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合
(千人，%)

	総数	介護をしている								
		総数	40歳以下	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実 数	総数	1,557.1	85.0	7.7	10.6	12.3	15.8	15.5	7.9	15.1
	有業者	879.3	47.1	5.4	8.1	9.4	11.0	7.8	2.8	2.6
	うち雇用者	746.2	38.4	5.3	7.2	8.4	9.7	5.0	2.0	0.8
	無業者	677.8	37.8	2.3	2.5	2.9	4.8	7.7	5.0	12.5
	男	719.8	28.8	3.5	3.0	3.3	5.3	5.0	3.0	5.6
	有業者	471.7	18.9	2.6	2.7	3.1	4.8	3.3	1.2	1.2
	うち雇用者	382.5	13.7	2.5	2.2	2.7	3.6	1.7	0.8	0.2
	無業者	248.1	9.9	0.9	0.3	0.2	0.5	1.8	1.8	4.5
	女	837.3	56.1	4.3	7.6	9.0	10.4	10.5	4.8	9.5
	有業者	407.6	28.2	2.8	5.4	6.3	6.2	4.5	1.6	1.4
	うち雇用者	363.7	24.8	2.8	5.1	5.7	6.0	3.3	1.2	0.7
	無業者	429.7	27.9	1.5	2.2	2.7	4.3	6.0	3.2	8.1
割 合	総数	-	100.0	9.1	12.5	14.5	18.6	18.2	9.3	17.8
	有業者	-	100.0	5.5	0.5	0.7	0.8	1.0	1.0	0.5
	うち雇用者	-	100.0	13.8	18.8	21.9	25.3	13.0	5.2	2.1
	無業者	-	100.0	6.1	6.6	7.7	12.7	20.4	13.2	33.1
	男	-	100.0	12.2	10.4	11.5	18.4	17.4	10.4	19.4
	有業者	-	100.0	13.8	14.3	16.4	25.4	17.5	6.3	6.3
	うち雇用者	-	100.0	18.2	16.1	19.7	26.3	12.4	5.8	1.5
	無業者	-	100.0	9.1	3.0	2.0	5.1	18.2	18.2	45.5
	女	-	100.0	7.7	13.5	16.0	18.5	18.7	8.6	16.9
	有業者	-	100.0	9.9	19.1	22.3	22.0	16.0	5.7	5.0
	うち雇用者	-	100.0	11.3	20.6	23.0	24.2	13.3	4.8	2.8
	無業者	-	100.0	5.4	7.9	9.7	15.4	21.5	11.5	29.0

イ 介護をしている雇用者は3万8千4百人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は4千2百人

介護をしている雇用者（3万8千4百人）について、介護休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は4千2百人で、このうち「介護休業」の利用者は7百人、「短時間勤務」は4百人、「介護休暇」は3百人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で10.4%である一方、「非正規の職員・従業員」は11.7%となっている。

(表 14)

表14 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合

(千人, %)

		介護をしている						
		総数	制度の利 用なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類			
					介護休業	短時間勤 務	介護休暇	その他
実 数	雇用者（役員を含む）	38.4	33.6	4.2	0.7	0.4	0.3	2.9
	うち正規の職員・従業員	22.1	19.6	2.3	0.3	0.2	0.2	1.7
	うち非正規の職員・従業員	13.7	11.7	1.6	0.2	0.2	0.1	1.0
割 合	雇用者（役員を含む）	100.0	87.5	10.9	1.8	1.0	0.8	7.6
	うち正規の職員・従業員	100.0	88.7	10.4	1.4	0.9	0.9	7.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	85.4	11.7	1.5	1.5	0.7	7.3

3 職業訓練・自己啓発

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は37万5千人で、15歳以上人口に占める割合は24.1%となっており、平成19年と比べると、1万1千人（3.1%）の増加となっている。

職業訓練・自己啓発をした者の15歳以上人口に占める割合を全国と比べると、全国は25.9%となっており、1.8ポイント低くなっている。（表15）

イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、就業状態別にみると、有業者は31万7千人で、有業者に占める割合は36.1%となっている。男女別にみると、男性が36.5%、女性が35.5%と男性が高くなっている。

一方、無業者は5万8千人で、無業者に占める割合は8.5%となっている。男女別にみると、男性が11.6%、女性が6.8%と男性が高くなっている。

平成19年と比べると、有業者は1千人（0.3%）の減少、無業者は1万2千人（27.3%）の増加となっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（42.6%）が最も高く、次いで「15～24歳」（41.6%）、「45～54歳」（40.5%）などとなっている。無業者は「15～24歳」（22.4%）が最も高く、次いで「25～34歳」（22.3%）、「35～44歳」（17.5%）などとなっている。

（表15、表16）

表15 男女，就業状態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合－平成19年，24年

(千人，%，ポイント)

		総数	職業訓練・自己啓発をした		職業訓練・自己啓発をしなかった			
			総数	勤め先が実施したもの		自発的に行ったもの		
実数	平成24年	総数	1,557.1	374.9	256.6	213.9	1,167.8	
		有業者	879.3	317.0	240.7	167.5	555.4	
		無業者	677.8	57.9	15.9	46.4	612.4	
		男	719.8	200.8	138.1	112.1	511.5	
		有業者	471.7	172.1	130.1	89.3	295.3	
		無業者	248.1	28.7	8.0	22.8	216.2	
	平成19年	総数	837.3	174.1	118.5	101.9	656.3	
		有業者	407.6	144.9	110.6	78.2	260.1	
		無業者	429.7	29.2	7.9	23.7	396.2	
		男	724.9	195.3	141.5	98.9	515.5	
		有業者	487.6	177.2	136.2	84.4	302.3	
		無業者	237.3	18.1	5.3	14.5	213.2	
	平成19年	総数	843.4	168.3	115.5	94.5	657.9	
		有業者	415.6	140.9	107.9	71.9	268.1	
		無業者	427.8	27.4	7.6	22.6	389.8	
		増減	総数	△ 11.1	11.3	△ 0.4	20.5	△ 5.6
		有業者	△ 23.8	△ 1.1	△ 3.5	11.3	△ 15.0	
		無業者	12.7	12.4	3.1	9.2	9.4	
	平成24年	男	△ 5.1	5.5	△ 3.4	13.2	△ 4.0	
		有業者	△ 15.9	△ 5.1	△ 6.1	4.9	△ 7.0	
		無業者	10.8	10.6	2.7	8.3	3.0	
		女	△ 6.1	5.8	3.0	7.4	△ 1.6	
		有業者	△ 8.0	4.0	2.7	6.3	△ 8.0	
		無業者	1.9	1.8	0.3	1.1	6.4	
割合	平成24年	総数	100.0	24.1	16.5	13.7	75.0	
		有業者	100.0	36.1	27.4	19.0	63.2	
		無業者	100.0	8.5	2.3	6.8	90.4	
		男	100.0	27.9	19.2	15.6	71.1	
		有業者	100.0	36.5	27.6	18.9	62.6	
		無業者	100.0	11.6	3.2	9.2	87.1	
	平成19年	女	100.0	20.8	14.2	12.2	78.4	
		有業者	100.0	35.5	27.1	19.2	63.8	
		無業者	100.0	6.8	1.8	5.5	92.2	
		平成19年	総数	100.0	23.2	16.4	12.3	74.8
		有業者	100.0	35.2	27.0	17.3	63.2	
		無業者	100.0	6.8	1.9	5.6	90.7	
	平成19年	男	100.0	26.9	19.5	13.6	71.1	
		有業者	100.0	36.3	27.9	17.3	62.0	
		無業者	100.0	7.6	2.2	6.1	89.8	
		女	100.0	20.0	13.7	11.2	78.0	
		有業者	100.0	33.9	26.0	17.3	64.5	
		無業者	100.0	6.4	1.8	5.3	91.1	
	増減	総数	-	0.9	0.1	1.4	0.2	
		有業者	-	0.9	0.4	1.7	0.0	
		無業者	-	1.7	0.4	1.2	△ 0.3	
		男	-	1.0	△ 0.3	2.0	0.0	
		有業者	-	0.2	△ 0.3	1.6	0.6	
		無業者	-	4.0	1.0	3.1	△ 2.7	
増減	女	-	0.8	0.5	1.0	0.4		
	有業者	-	1.6	1.1	1.9	△ 0.7		
	無業者	-	0.4	0.0	0.2	1.1		

表16 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別 15歳以上人口及び割合ー平成24年

(千人, %, ポイント)

	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
		総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実数	総数	1,557.1	374.9	256.6	213.9	1,167.8
	有業者	879.3	317.0	240.7	167.5	555.4
	15～24歳	60.3	25.1	18.3	14.1	35.0
	25～34歳	158.0	67.3	52.0	37.6	89.7
	35～44歳	185.9	73.6	57.5	37.8	109.6
	45～54歳	187.5	76.0	60.4	38.8	110.6
	55～64歳	187.4	57.7	41.8	28.8	128.5
	65歳以上	100.2	17.3	10.7	10.4	81.9
	無業者	677.8	57.9	15.9	46.4	612.4
	15～24歳	109.5	24.5	6.6	20.4	84.8
	25～34歳	34.5	7.7	2.5	5.8	26.8
	35～44歳	34.8	6.1	2.4	4.1	28.4
	45～54歳	32.6	3.7	1.1	2.8	28.2
	55～64歳	88.4	7.0	2.0	5.4	80.2
65歳以上	378.1	9.0	1.4	7.9	364.2	
割合	総数	100.0	24.1	16.5	13.7	75.0
	有業者	100.0	36.1	27.4	19.0	63.2
	15～24歳	100.0	41.6	30.3	23.4	58.0
	25～34歳	100.0	42.6	32.9	23.8	56.8
	35～44歳	100.0	39.6	30.9	20.3	59.0
	45～54歳	100.0	40.5	32.2	20.7	59.0
	55～64歳	100.0	30.8	22.3	15.4	68.6
	65歳以上	100.0	17.3	10.7	10.4	81.7
	無業者	100.0	8.5	2.3	6.8	90.4
	15～24歳	100.0	22.4	6.0	18.6	77.4
	25～34歳	100.0	22.3	7.2	16.8	77.7
	35～44歳	100.0	17.5	6.9	11.8	81.6
	45～54歳	100.0	11.3	3.4	8.6	86.5
	55～64歳	100.0	7.9	2.3	6.1	90.7
65歳以上	100.0	2.4	0.4	2.1	96.3	

統計表

- 第1表 男女、就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年
- 第2表 男女、年齢別有業者数、有業率—平成19年、24年
- 第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移
- 第4表 男女別有業率の推移（全国—熊本県）
- 第5表 男女、産業別有業者数—平成19年、24年
- 第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数
- 第7表 男女、産業（3部門）別有業者数の推移
- 第8表 男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移
- 第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比—平成19年、24年
- 第10表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数—平成19年、24年
- 第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比—平成19年、24年
- 第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比
- 第13表 男女、年齢別非正規就業者数及び雇用者（役員を除く）に対する割合—平成19年、24年
- 第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率—平成19年、24年
- 第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率—平成19年、24年
- 第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率—平成19年、24年
- 第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職率—平成19年、24年
- 第18表 男女、都道府県別有業率—平成19年、24年
- 第19表 男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率—平成19年、24年

全国結果、県別の詳細な統計表については、下記の総務省統計局のホームページをご覧ください。

総務省統計局『就業構造基本調査』ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

第1表 男女、就業状態別15歳以上人口－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女				
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率	
実 数	総数	1,557.1	1,568.2	△ 11.1	△ 0.7	719.8	724.9	△ 5.1	△ 0.7	837.3	843.4	△ 6.1	△ 0.7	
	有業者	879.3	903.1	△ 23.8	△ 2.6	471.7	487.6	△ 15.9	△ 3.3	407.6	415.6	△ 8.0	△ 1.9	
	仕事が主な者	749.0	766.5	△ 17.5	△ 2.3	455.2	468.8	△ 13.6	△ 2.9	293.8	297.6	△ 3.8	△ 1.3	
	仕事は従な者	129.0	135.9	△ 6.9	△ 5.1	16.0	18.1	△ 2.1	△ 11.6	113.0	117.7	△ 4.7	△ 4.0	
	家事が主な者	110.1	114.5	△ 4.4	△ 3.8	7.0	6.7	0.3	4.5	103.1	107.9	△ 4.8	△ 4.4	
	通学が主な者	12.2	15.8	△ 3.6	△ 22.8	5.8	8.3	△ 2.5	△ 30.1	6.3	7.4	△ 1.1	△ 14.9	
	家事・通学以外が主な者	6.7	5.6	1.1	19.6	3.2	3.1	0.1	3.2	3.6	2.5	1.1	44.0	
	無業者	677.8	665.1	12.7	1.9	248.1	237.3	10.8	4.6	429.7	427.8	1.9	0.4	
	家事をしている者	283.6	266.7	16.9	6.3	21.0	14.1	6.9	48.9	262.6	252.7	9.9	3.9	
	通学している者	98.2	101.4	△ 3.2	△ 3.2	52.7	53.7	△ 1.0	△ 1.9	45.5	47.7	△ 2.2	△ 4.6	
	その他	295.1	295.9	△ 0.8	△ 0.3	174.0	169.1	4.9	2.9	121.1	126.8	△ 5.7	△ 4.5	
	構 成 比	総数	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
		有業者	56.5	57.6	△ 1.1		65.5	67.3	△ 1.8		48.7	49.3	△ 0.6	
		仕事が主な者	48.1	48.9	△ 0.8		63.2	64.7	△ 1.5		35.1	35.3	△ 0.2	
仕事は従な者		8.3	8.7	△ 0.4		2.2	2.5	△ 0.3		13.5	14.0	△ 0.5		
家事が主な者		7.1	7.3	△ 0.2		1.0	0.9	0.1		12.3	12.8	△ 0.5		
通学が主な者		0.8	1.0	△ 0.2		0.8	1.1	△ 0.3		0.8	0.9	△ 0.1		
家事・通学以外が主な者		0.4	0.4	0.0		0.4	0.4	0.0		0.4	0.3	0.1		
無業者		43.5	42.4	1.1		34.5	32.7	1.8		51.3	50.7	0.6		
家事をしている者		18.2	17.0	1.2		2.9	1.9	1.0		31.4	30.0	1.4		
通学している者		6.3	6.5	△ 0.2		7.3	7.4	△ 0.1		5.4	5.7	△ 0.3		
その他		19.0	18.9	0.1		24.2	23.3	0.9		14.5	15.0	△ 0.5		

第2表 男女、年齢別有業者数、有業率－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成24年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
有業者数	総数	879.3	903.1	△ 23.8	△ 2.6	471.7	487.6	△ 15.9	△ 3.3	407.6	415.6	△ 8.0	△ 1.9
	15～19歳	10.5	13.2	△ 2.7	△ 20.5	4.5	5.8	△ 1.3	△ 22.4	6.0	7.4	△ 1.4	△ 18.9
	20～24歳	49.8	66.1	△ 16.3	△ 24.7	24.2	32.7	△ 8.5	△ 26.0	25.6	33.4	△ 7.8	△ 23.4
	25～29歳	75.6	82.1	△ 6.5	△ 7.9	39.5	42.6	△ 3.1	△ 7.3	36.1	39.5	△ 3.4	△ 8.6
	30～34歳	82.4	90.7	△ 8.3	△ 9.2	44.8	50.1	△ 5.3	△ 10.6	37.7	40.6	△ 2.9	△ 7.1
	35～39歳	94.1	86.0	8.1	9.4	51.0	47.9	3.1	6.5	43.1	38.1	5.0	13.1
	40～44歳	91.8	90.1	1.7	1.9	48.1	47.1	1.0	2.1	43.6	43.0	0.6	1.4
	45～49歳	90.5	100.0	△ 9.5	△ 9.5	46.7	52.6	△ 5.9	△ 11.2	43.8	47.3	△ 3.5	△ 7.4
	50～54歳	97.0	105.1	△ 8.1	△ 7.7	51.2	55.9	△ 4.7	△ 8.4	45.8	49.2	△ 3.4	△ 6.9
	55～59歳	99.2	115.1	△ 15.9	△ 13.8	53.5	64.5	△ 11.0	△ 17.1	45.7	50.7	△ 5.0	△ 9.9
	60～64歳	88.2	60.8	27.4	45.1	49.9	35.0	14.9	42.6	38.3	25.8	12.5	48.4
	65歳以上	100.3	93.8	6.5	6.9	58.3	53.3	5.0	9.4	41.9	40.7	1.2	2.9
有業率	総数	56.5	57.6	△ 1.1		65.5	67.3	△ 1.8		48.7	49.3	△ 0.6	
	15～19歳	11.7	13.5	△ 1.8		9.8	11.7	△ 1.9		13.6	15.3	△ 1.7	
	20～24歳	62.5	69.2	△ 6.7		61.3	68.6	△ 7.3		63.5	69.9	△ 6.4	
	25～29歳	82.7	82.9	△ 0.2		88.8	88.6	0.2		77.0	77.6	△ 0.6	
	30～34歳	81.5	81.6	△ 0.1		90.5	92.3	△ 1.8		73.1	71.4	1.7	
	35～39歳	83.1	81.2	1.9		91.9	94.5	△ 2.6		74.7	69.1	5.6	
	40～44歳	85.4	85.2	0.2		92.7	93.8	△ 1.1		78.4	77.3	1.1	
	45～49歳	85.5	87.3	△ 1.8		93.2	95.3	△ 2.1		78.6	79.6	△ 1.0	
	50～54歳	84.9	82.6	2.3		93.1	90.0	3.1		77.4	75.6	1.8	
	55～59歳	78.3	77.1	1.2		86.9	88.4	△ 1.5		70.2	66.6	3.6	
	60～64歳	59.2	55.1	4.1		68.5	66.8	1.7		50.2	44.6	5.6	
	65歳以上	21.0	20.8	0.2		30.1	29.4	0.7		14.7	15.1	△ 0.4	

第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移

(単位:千人、%)

		総数			男			女		
		15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
実数	昭和31年	1,258	846	412	587	472	115	671	374	297
	昭和34年	1,232	818	415	569	469	99	663	348	315
	昭和37年	1,199	763	437	546	430	117	653	333	320
	昭和40年	1,222	753	469	555	423	132	666	330	337
	昭和43年	1,285	826	459	583	452	131	702	374	328
	昭和46年	1,256	802	454	568	431	137	689	371	318
	昭和49年	1,264	764	500	571	430	142	693	335	358
	昭和52年	1,350	822	528	625	466	159	726	356	370
	昭和54年	1,394	847	546	648	488	159	746	359	387
	昭和57年	1,412	887	525	655	497	158	757	389	367
	昭和62年	1,463	865	598	678	489	190	785	377	408
	平成4年	1,501	920	581	693	503	190	808	417	391
	平成9年	1,553	937	617	722	519	203	832	418	414
	平成14年	1,578	902	676	732	492	240	846	410	436
	平成19年	1,568	903	665	725	488	237	843	416	428
	平成24年	1,557	879	678	720	472	248	837	408	430
増減率	昭和34年	△ 2.1	△ 3.3	0.7	△ 3.1	△ 0.6	△ 13.9	△ 1.2	△ 7.0	6.1
	昭和37年	△ 2.7	△ 6.7	5.3	△ 4.0	△ 8.3	18.2	△ 1.5	△ 4.3	1.6
	昭和40年	1.9	△ 1.3	7.3	1.6	△ 1.6	12.8	2.0	△ 0.9	5.3
	昭和43年	5.2	9.7	△ 2.1	5.0	6.9	△ 0.8	5.4	13.3	△ 2.7
	昭和46年	△ 2.3	△ 2.9	△ 1.1	△ 2.6	△ 4.6	4.6	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.0
	昭和49年	0.6	△ 4.7	10.1	0.5	△ 0.2	3.6	0.6	△ 9.7	12.6
	昭和52年	6.8	7.6	5.6	9.5	8.4	12.0	4.8	6.3	3.4
	昭和54年	3.3	3.0	3.4	3.7	4.7	0.0	2.8	0.8	4.6
	昭和57年	1.3	4.7	△ 3.8	1.1	1.8	△ 0.6	1.5	8.4	△ 5.2
	昭和62年	3.6	△ 2.5	13.9	3.5	△ 1.6	20.3	3.7	△ 3.1	11.2
	平成4年	2.6	6.4	△ 2.8	2.2	2.9	0.0	2.9	10.6	△ 4.2
	平成9年	3.5	1.8	6.2	4.2	3.2	6.8	3.0	0.2	5.9
	平成14年	1.6	△ 3.7	9.6	1.4	△ 5.2	18.2	1.7	△ 1.9	5.3
	平成19年	△ 0.6	0.1	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.4	1.5	△ 1.8
	平成24年	△ 0.7	△ 2.7	2.0	△ 0.7	△ 3.3	4.6	△ 0.7	△ 1.9	0.5

第4表 男女別有業率の推移(全国－熊本県)

(単位：%)

	総数			男			女		
	全 国	熊本県	全国との比較	全 国	熊本県	全国との比較	全 国	熊本県	全国との比較
昭和31年	64.2	67.2	3.0	81.3	80.4	△ 0.9	48.3	55.7	7.4
昭和34年	64.3	66.4	2.1	83.6	82.4	△ 1.2	46.3	52.5	6.2
昭和37年	63.8	63.6	△ 0.2	83.0	78.8	△ 4.2	45.9	51.0	5.1
昭和40年	61.7	61.6	△ 0.1	80.4	76.2	△ 4.2	44.2	49.5	5.3
昭和43年	64.0	64.3	0.3	81.7	77.5	△ 4.2	47.5	53.3	5.8
昭和46年	63.8	63.9	0.1	82.2	75.9	△ 6.3	46.5	53.8	7.3
昭和49年	62.0	60.4	△ 1.6	81.3	75.2	△ 6.1	44.0	48.3	4.3
昭和52年	62.3	60.9	△ 1.4	80.3	74.6	△ 5.7	45.3	49.0	3.7
昭和54年	62.0	60.8	△ 1.2	79.4	75.3	△ 4.1	45.6	48.1	2.5
昭和57年	63.4	62.8	△ 0.6	79.3	75.9	△ 3.4	48.5	51.4	2.9
昭和62年	62.2	59.1	△ 3.1	77.0	72.1	△ 4.9	48.2	48.0	△ 0.2
平成4年	63.9	61.3	△ 2.6	77.6	72.6	△ 5.0	51.0	51.6	0.6
平成9年	62.8	60.3	△ 2.5	76.3	71.9	△ 4.4	50.1	50.2	0.1
平成14年	59.5	57.1	△ 2.4	72.0	67.2	△ 4.8	47.9	48.5	0.6
平成19年	59.8	57.6	△ 2.2	71.6	67.3	△ 4.3	48.8	49.3	0.5
平成24年	58.1	56.5	△ 1.6	68.8	65.5	△ 3.3	48.2	48.7	0.5

第5表 男女、産業別有業者数－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
実 数	総数	879.3	903.1	△ 23.8	△ 2.6	471.7	487.6	△ 15.9	△ 3.3	407.6	415.6	△ 8.0	△ 1.9
	第1次産業	95.1	100.7	△ 5.6	△ 5.6	58.9	57.2	1.7	3.0	36.3	43.6	△ 7.3	△ 16.7
	うち農業	89.3	91.9	△ 2.6	△ 2.8	54.2	51.3	2.9	5.7	35.1	40.7	△ 5.6	△ 13.8
	第2次産業	186.9	199.9	△ 13.0	△ 6.5	133.6	141.3	△ 7.7	△ 5.4	53.3	58.7	△ 5.4	△ 9.2
	うち建設業	69.6	77.8	△ 8.2	△ 10.5	58.3	65.9	△ 7.6	△ 11.5	11.3	12.0	△ 0.7	△ 5.8
	うち製造業	117.0	121.5	△ 4.5	△ 3.7	75.0	74.9	0.1	0.1	41.9	46.6	△ 4.7	△ 10.1
	第3次産業	580.9	576.9	4.0	0.7	269.0	274.2	△ 5.2	△ 1.9	312.1	302.6	9.5	3.1
	うち情報通信業	9.5	12.5	△ 3.0	△ 24.0	6.3	8.3	△ 2.0	△ 24.1	3.2	4.2	△ 1.0	△ 23.8
	うち運輸業、郵便業	34.5	36.9	△ 2.4	△ 6.5	29.1	30.8	△ 1.7	△ 5.5	5.4	6.1	△ 0.7	△ 11.5
	うち卸売業・小売業	139.1	139.8	△ 0.7	△ 0.5	64.1	66.6	△ 2.5	△ 3.8	75.0	73.2	1.8	2.5
	うち金融業、保険業	16.1	19.3	△ 3.2	△ 16.6	6.8	10.0	△ 3.2	△ 32.0	9.4	9.3	0.1	1.1
	うち宿泊業、飲食サービス業	45.4	51.3	△ 5.9	△ 11.5	15.9	17.8	△ 1.9	△ 10.7	29.5	33.5	△ 4.0	△ 11.9
	うち医療、福祉	130.9	112.3	18.6	16.6	28.2	25.0	3.2	12.8	102.8	87.3	15.5	17.8
	うちサービス業(他に分類されないもの)	44.5	44.0	0.5	1.1	25.0	24.4	0.6	2.5	19.5	19.6	△ 0.1	△ 0.5
構 成 比	総数	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	第1次産業	10.8	11.2	△ 0.4		12.5	11.7	0.8		8.9	10.5	△ 1.6	
	うち農業	10.2	10.2	0.0		11.5	10.5	1.0		8.6	9.8	△ 1.2	
	第2次産業	21.3	22.1	△ 0.8		28.3	29.0	△ 0.7		13.1	14.1	△ 1.0	
	うち建設業	7.9	8.6	△ 0.7		12.4	13.5	△ 1.1		2.8	2.9	△ 0.1	
	うち製造業	13.3	13.5	△ 0.2		15.9	15.4	0.5		10.3	11.2	△ 0.9	
	第3次産業	66.1	63.9	2.2		57.0	56.2	0.8		76.6	72.8	3.8	
	うち情報通信業	1.1	1.4	△ 0.3		1.3	1.7	△ 0.4		0.8	1.0	△ 0.2	
	うち運輸業、郵便業	3.9	4.1	△ 0.2		6.2	6.3	△ 0.1		1.3	1.5	△ 0.2	
	うち卸売業・小売業	15.8	15.5	0.3		13.6	13.7	△ 0.1		18.4	17.6	0.8	
	うち金融業、保険業	1.8	2.1	△ 0.3		1.4	2.1	△ 0.7		2.3	2.2	0.1	
	うち宿泊業、飲食サービス業	5.2	5.7	△ 0.5		3.4	3.7	△ 0.3		7.2	8.1	△ 0.9	
	うち医療、福祉	14.9	12.4	2.5		6.0	5.1	0.9		25.2	21.0	4.2	
	うちサービス業(他に分類されないもの)	5.1	4.9	0.2		5.3	5.0	0.3		4.8	4.7	0.1	

第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数

(単位:千人)

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数	879.3	10.5	49.8	75.6	82.4	94.1	91.8	90.5	97.0	99.2	88.2	100.3
第1次産業	95.1	-	1.6	2.7	4.4	4.1	5.3	6.3	8.0	9.3	14.5	38.8
うち農業	89.3	-	1.5	2.6	4.0	3.7	4.8	5.8	7.5	8.4	13.4	37.4
第2次産業	186.9	2.5	9.0	16.9	20.3	23.0	19.9	20.5	21.1	21.9	19.4	12.3
うち建設業	69.6	0.4	1.8	3.8	7.0	7.5	5.6	6.9	9.0	10.2	11.8	5.5
うち製造業	117.0	2.1	7.2	13.1	13.3	15.5	14.2	13.6	12.1	11.7	7.5	6.7
第3次産業	580.9	7.6	38.7	54.3	55.4	65.3	64.3	62.4	66.8	66.5	53.3	47.3
うち情報通信業	9.5	0.1	0.5	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	0.9	0.9	0.4	0.4
うち運輸業、郵便業	34.5	-	1.3	2.6	3.3	3.4	4.3	5.1	4.2	3.9	3.8	2.7
うち卸売業・小売業	139.1	2.8	11.3	11.9	14.0	15.6	14.9	13.5	13.2	15.1	12.9	14.0
うち金融業、保険業	16.1	-	0.6	1.6	1.0	2.4	3.1	2.2	2.9	1.2	0.5	0.6
うち宿泊業、飲食サービス業	45.4	2.8	5.2	4.5	3.1	3.9	4.0	2.8	4.3	5.5	4.7	4.6
うち生活関連サービス業、娯楽業	32.3	0.2	2.5	2.5	3.4	3.5	2.5	3.3	1.7	3.2	4.0	5.4
うち教育、学習支援業	40.5	0.1	2.4	3.7	3.6	5.4	6.0	4.1	6.1	4.4	2.6	2.1
うち医療、福祉	130.9	0.7	9.4	15.6	14.0	15.3	14.5	15.9	15.4	15.4	10.0	5.0
うちサービス業(他に分類されないもの)	44.5	0.4	2.3	3.4	3.6	4.4	3.3	3.9	5.8	5.7	6.3	5.5
男	471.7	4.5	24.2	39.5	44.8	51.0	48.1	46.7	51.2	53.5	49.9	58.3
第1次産業	58.9	-	1.4	1.9	2.7	2.6	3.3	3.9	4.9	5.5	8.6	23.9
うち農業	54.2	-	1.3	1.9	2.3	2.2	3.0	3.4	4.5	4.9	7.7	22.9
第2次産業	133.6	1.7	5.6	12.3	14.9	16.3	14.0	14.9	15.2	15.7	14.2	8.8
うち建設業	58.3	0.4	1.4	3.5	6.1	6.3	4.5	5.7	7.5	8.6	9.7	4.7
うち製造業	75.0	1.3	4.2	8.8	8.8	10.0	9.4	9.2	7.7	7.1	4.4	4.1
第3次産業	269.0	2.6	16.8	24.7	25.2	31.3	28.9	26.9	30.8	31.4	26.1	24.6
うち情報通信業	6.3	-	0.1	0.5	0.6	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.3	0.3
うち運輸業、郵便業	29.1	-	0.9	2.5	3.2	2.4	3.1	4.0	3.7	3.6	3.4	2.4
うち卸売業・小売業	64.1	0.8	5.8	5.8	7.5	7.5	6.3	4.9	5.8	7.3	5.5	7.0
うち金融業、保険業	6.8	-	0.2	0.6	0.2	0.9	1.4	0.8	1.2	0.9	0.3	0.4
うち宿泊業、飲食サービス業	15.9	1.0	2.6	2.4	0.8	2.1	1.2	0.9	1.2	1.0	1.3	1.5
うち生活関連サービス業、娯楽業	12.2	-	0.9	1.2	1.1	1.7	0.9	1.2	0.6	0.8	1.5	2.3
うち教育、学習支援業	19.8	0.1	1.2	1.2	1.1	2.7	3.1	1.9	3.4	2.4	1.5	1.2
うち医療、福祉	28.2	0.2	1.8	2.7	3.6	3.9	2.9	2.7	2.1	2.9	3.4	1.8
うちサービス業(他に分類されないもの)	25.0	0.3	1.5	2.3	1.7	2.3	1.7	1.8	2.9	3.4	3.9	3.3
女	407.6	6.0	25.6	36.1	37.7	43.1	43.6	43.8	45.8	45.7	38.3	41.8
第1次産業	36.3	-	0.2	0.8	1.7	1.5	1.9	2.5	3.1	3.8	5.9	14.9
うち農業	35.1	-	0.2	0.7	1.7	1.5	1.8	2.4	3.0	3.5	5.7	14.5
第2次産業	53.3	0.8	3.4	4.6	5.4	6.6	5.9	5.6	6.0	6.3	5.2	3.7
うち建設業	11.3	-	0.4	0.3	0.9	1.2	1.1	1.2	1.6	1.7	2.1	0.9
うち製造業	41.9	0.8	3.0	4.3	4.5	5.4	4.8	4.4	4.4	4.6	3.1	2.7
第3次産業	312.1	4.9	21.6	29.4	30.3	34.0	35.3	35.3	36.3	35.0	27.3	22.8
うち情報通信業	3.2	0.1	0.4	0.7	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
うち運輸業、郵便業	5.4	-	0.4	0.2	0.2	1.0	1.1	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
うち卸売業・小売業	75.0	2.1	5.4	6.1	6.5	8.1	8.6	8.6	7.5	7.8	7.4	7.1
うち金融業、保険業	9.4	-	0.4	1.0	0.9	1.5	1.8	1.4	1.7	0.3	0.2	0.2
うち宿泊業、飲食サービス業	29.5	1.8	2.6	2.1	2.3	1.8	2.8	1.9	3.1	4.5	3.4	3.2
うち生活関連サービス業、娯楽業	20.1	0.2	1.5	1.3	2.3	1.8	1.6	2.1	1.1	2.4	2.6	3.2
うち教育、学習支援業	20.7	-	1.2	2.4	2.5	2.7	2.9	2.3	2.7	2.0	1.2	0.8
うち医療、福祉	102.8	0.4	7.5	12.9	10.3	11.4	11.5	13.2	13.2	12.5	6.6	3.2
うちサービス業(他に分類されないもの)	19.5	0.1	0.9	1.1	1.9	2.1	1.7	2.0	2.9	2.2	2.4	2.2

※総数には第1～3次産業に分類されないものを含む

第7表 男女、産業(3部門)別有業者数の推移

(単位:千人、%)

		総数			男			女		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
実数	昭和31年	503	105	237	242	84	144	260	20	93
	昭和34年	463	101	253	236	79	152	228	20	100
	昭和37年	396	108	258	196	83	150	199	24	107
	昭和40年	374	111	267	182	83	157	192	28	109
	昭和43年	345	128	352	168	91	193	178	38	158
	昭和46年	305	151	345	149	97	185	157	55	160
	昭和49年	240	165	360	120	110	198	120	54	160
	昭和52年	232	189	398	120	126	219	113	63	181
	昭和54年	215	189	443	114	130	243	100	59	200
	昭和57年	198	213	475	105	138	254	93	75	220
	昭和62年	168	205	492	90	136	261	78	68	229
	平成4年	148	245	523	81	152	268	67	93	255
	平成9年	119	237	576	65	162	290	54	75	286
	平成14年	102	210	579	58	148	281	45	62	299
	平成19年	101	200	577	57	141	274	44	59	303
平成24年	95	187	581	59	134	269	36	53	312	
増減率	昭和34年	△ 8.0	△ 3.8	6.8	△ 2.5	△ 6.0	5.6	△ 12.3	0.0	7.5
	昭和37年	△ 14.5	6.9	2.0	△ 16.9	5.1	△ 1.3	△ 12.7	20.0	7.0
	昭和40年	△ 5.6	2.8	3.5	△ 7.1	0.0	4.7	△ 3.5	16.7	1.9
	昭和43年	△ 7.8	15.3	31.8	△ 7.7	9.6	22.9	△ 7.3	35.7	45.0
	昭和46年	△ 11.6	18.0	△ 2.0	△ 11.3	6.6	△ 4.1	△ 11.8	44.7	1.3
	昭和49年	△ 21.3	9.3	4.3	△ 19.5	13.4	7.0	△ 23.6	△ 1.8	0.0
	昭和52年	△ 3.3	14.5	10.6	0.0	14.5	10.6	△ 5.8	16.7	13.1
	昭和54年	△ 7.3	0.0	11.3	△ 5.0	3.2	11.0	△ 11.5	△ 6.3	10.5
	昭和57年	△ 7.9	12.7	7.2	△ 7.9	6.2	4.5	△ 7.0	27.1	10.0
	昭和62年	△ 15.2	△ 3.8	3.6	△ 14.3	△ 1.4	2.8	△ 16.1	△ 9.3	4.1
	平成4年	△ 11.9	19.5	6.3	△ 10.0	11.8	2.7	△ 14.1	36.8	11.4
	平成9年	△ 19.6	△ 3.3	10.1	△ 19.8	6.6	8.2	△ 19.4	△ 19.4	12.2
	平成14年	△ 14.3	△ 11.4	0.5	△ 10.8	△ 8.6	△ 3.1	△ 16.7	△ 17.3	4.5
	平成19年	△ 1.0	△ 4.8	△ 0.3	△ 1.7	△ 4.7	△ 2.5	△ 2.2	△ 4.8	1.3
	平成24年	△ 5.9	△ 6.5	0.7	3.5	△ 5.0	△ 1.8	△ 18.2	△ 10.2	3.0

第8表 男女、産業(3部門)別有業者数構成比の推移

(単位:%)

	総数			男			女		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和31年	59.5	12.4	28.0	51.3	17.8	30.5	69.5	5.3	24.9
昭和34年	56.6	12.3	30.9	50.3	16.8	32.4	65.5	5.7	28.7
昭和37年	51.9	14.2	33.8	45.6	19.3	34.9	59.8	7.2	32.1
昭和40年	49.7	14.7	35.5	43.0	19.6	37.1	58.2	8.5	33.0
昭和43年	41.8	15.5	42.6	37.2	20.1	42.7	47.6	10.2	42.2
昭和46年	38.0	18.8	43.0	34.6	22.5	42.9	42.3	14.8	43.1
昭和49年	31.4	21.6	47.1	27.9	25.6	46.0	35.8	16.1	47.8
昭和52年	28.2	23.0	48.4	25.8	27.0	47.0	31.7	17.7	50.8
昭和54年	25.4	22.3	52.3	23.4	26.6	49.8	27.9	16.4	55.7
昭和57年	22.3	24.0	53.6	21.1	27.8	51.1	23.9	19.3	56.6
昭和62年	19.4	23.7	56.9	18.4	27.8	53.4	20.7	18.0	60.7
平成4年	16.1	26.6	56.8	16.1	30.2	53.3	16.1	22.3	61.2
平成9年	12.7	25.3	61.5	12.5	31.2	55.9	12.9	17.9	68.4
平成14年	11.3	23.3	64.2	11.8	30.1	57.1	11.0	15.1	72.9
平成19年	11.2	22.1	63.9	11.7	28.9	56.2	10.5	14.1	72.8
平成24年	10.8	21.3	66.1	12.5	28.3	57.0	8.9	13.1	76.6

第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比—平成19年、24年

(単位:千人)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
実数	有業者	879.3	903.1	△ 23.8	△ 2.6	471.7	487.6	△ 15.9	△ 3.3	407.6	415.6	△ 8.0	△ 1.9
	自営業主	103.8	117.4	△ 13.6	△ 11.6	82.2	91.3	△ 9.1	△ 10.0	21.6	26.1	△ 4.5	△ 17.2
	家族従業者	27.5	63.9	△ 36.4	△ 57.0	6.0	15.6	△ 9.6	△ 61.5	21.6	48.3	△ 26.7	△ 55.3
	雇用者	746.2	719.3	26.9	3.7	382.5	379.3	3.2	0.8	363.7	340.1	23.6	6.9
	会社などの役員	46.6	43.7	2.9	6.6	34.1	31.8	2.3	7.2	12.5	11.9	0.6	5.0
	正規の職員・従業員	441.9	441.0	0.9	0.2	271.9	278.5	△ 6.6	△ 2.4	169.9	162.5	7.4	4.6
	非正規の職員・従業員	257.7	233.7	24.0	10.3	76.5	68.7	7.8	11.4	181.2	165.1	16.1	9.8
	パート	123.7	114.8	8.9	7.8	11.9	8.9	3.0	33.7	111.8	106.0	5.8	5.5
	アルバイト	45.1	44.7	0.4	0.9	23.2	23.3	△ 0.1	△ 0.4	22.0	21.4	0.6	2.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	15.4	△ 4.6	△ 29.9	5.2	7.2	△ 2.0	△ 27.8	5.6	8.2	△ 2.6	△ 31.7
	契約社員	38.4	27.9	10.5	37.6	19.2	13.5	5.7	42.2	19.1	14.4	4.7	32.6
	嘱託	18.4	15.0	3.4	22.7	8.1	8.0	0.1	1.3	10.3	7.0	3.3	47.1
	その他	21.3	16.0	5.3	33.1	8.9	7.9	1.0	12.7	12.4	8.2	4.2	51.2
構成比	有業者	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—
	自営業主	11.8	13.0	△ 1.2	—	17.4	18.7	△ 1.3	—	5.3	6.3	△ 1.0	—
	家族従業者	3.1	7.1	△ 4.0	—	1.3	3.2	△ 1.9	—	5.3	11.6	△ 6.3	—
	雇用者	84.9	79.6	5.3	—	81.1	77.8	3.3	—	89.2	81.8	7.4	—
	会社などの役員	5.3	4.8	0.5	—	7.2	6.5	0.7	—	3.1	2.9	0.2	—
	正規の職員・従業員	50.3	48.8	1.5	—	57.6	57.1	0.5	—	41.7	39.1	2.6	—
	非正規の職員・従業員	29.3	25.9	3.4	—	16.2	14.1	2.1	—	44.5	39.7	4.8	—
	パート	14.1	12.7	1.4	—	2.5	1.8	0.7	—	27.4	25.5	1.9	—
	アルバイト	5.1	4.9	0.2	—	4.9	4.8	0.1	—	5.4	5.1	0.3	—
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2	1.7	△ 0.5	—	1.1	1.5	△ 0.4	—	1.4	2.0	△ 0.6	—
	契約社員	4.4	3.1	1.3	—	4.1	2.8	1.3	—	4.7	3.5	1.2	—
	嘱託	2.1	1.7	0.4	—	1.7	1.6	0.1	—	2.5	1.7	0.8	—
	その他	2.4	1.8	0.6	—	1.9	1.6	0.3	—	3.0	2.0	1.0	—

第10表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数－平成19年、24年（その1）

(総数)

(単位:千人、%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成 24 年	有業者	879.3	10.5	49.8	75.6	82.4	94.1	91.8	90.5	97.0	99.2	88.2	100.3
	自営業主	103.8	0.2	1.0	0.9	2.9	4.7	5.9	7.4	10.0	12.1	19.6	39.2
	家族従業者	27.5	0.1	0.3	0.5	1.4	2.1	1.4	1.6	1.9	2.5	4.6	11.1
	雇用者	746.2	10.1	48.5	74.2	78.1	87.3	84.1	81.4	85.0	84.5	63.8	49.2
	会社などの役員	46.6	-	-	0.5	1.7	3.1	4.0	4.7	6.1	6.7	7.6	12.3
	正規の職員・従業員	441.9	3.4	27.0	52.0	51.2	59.3	54.9	52.2	54.1	51.3	22.4	14.2
	非正規の職員・従業員	257.7	6.7	21.5	21.8	25.2	25.0	25.2	24.5	24.8	26.5	33.7	22.6
	パート	123.7	0.5	3.6	7.2	10.6	15.6	15.4	16.1	16.4	15.2	14.7	8.5
	アルバイト	45.1	5.9	12.0	4.7	3.7	2.4	2.0	1.9	1.5	2.2	4.3	4.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	0.1	1.6	2.0	2.6	0.8	0.8	0.3	1.0	0.6	0.3	0.7
	契約社員	38.4	0.2	3.1	5.9	5.3	3.6	3.1	3.2	2.7	3.4	6.1	1.7
	嘱託	18.4	-	0.5	0.9	1.1	1.0	1.5	1.3	1.4	2.7	4.9	3.0
	その他	21.3	-	0.7	1.1	1.8	1.5	2.4	1.8	1.7	2.4	3.4	4.5
平成 19 年	有業者	903.1	13.2	66.1	82.1	90.7	86.0	90.1	100.0	105.1	115.1	60.8	93.9
	自営業主	117.4	0.2	0.9	1.8	3.5	5.2	7.2	11.1	12.6	20.0	17.2	37.7
	家族従業者	63.9	0.3	2.1	2.9	3.0	3.6	4.4	4.1	6.5	7.6	6.3	23.1
	雇用者	719.3	12.7	62.8	76.7	83.8	77.0	78.4	84.8	86.0	87.3	37.2	32.6
	会社などの役員	43.7	-	0.3	1.0	2.5	2.3	3.2	5.4	6.1	10.0	4.6	8.4
	正規の職員・従業員	441.0	3.5	35.3	51.7	61.0	55.5	53.0	54.5	53.4	50.1	15.3	7.8
	非正規の職員・従業員	233.7	9.2	27.2	24.0	20.3	19.2	22.2	24.9	26.5	27.0	17.1	16.2
	パート	114.8	1.1	4.9	7.3	9.6	12.1	14.6	16.4	17.7	15.7	7.9	7.6
	アルバイト	44.7	7.6	14.3	4.2	3.0	1.8	1.6	2.4	1.8	2.8	2.2	2.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	15.4	0.2	1.7	3.8	2.1	1.5	2.2	1.5	0.8	0.5	0.5	0.5
	契約社員	27.9	0.2	4.2	5.4	3.5	1.5	2.2	2.1	2.9	2.5	2.1	1.3
	嘱託	15.0	-	0.8	1.4	0.9	1.2	0.8	0.8	1.5	3.1	2.9	1.6
	その他	16.0	0.1	1.1	1.9	1.1	1.1	0.8	1.6	2.0	2.3	1.5	2.5
増 減	有業者	△ 23.8	△ 2.7	△ 16.3	△ 6.5	△ 8.3	8.1	1.7	△ 9.5	△ 8.1	△ 15.9	27.4	6.4
	自営業主	△ 13.6	0.0	0.1	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3	△ 3.7	△ 2.6	△ 7.9	2.4	1.5
	家族従業者	△ 36.4	△ 0.2	△ 1.8	△ 2.4	△ 1.6	△ 1.5	△ 3.0	△ 2.5	△ 4.6	△ 5.1	△ 1.7	△ 12.0
	雇用者	26.9	△ 2.6	△ 14.3	△ 2.5	△ 5.7	10.3	5.7	△ 3.4	△ 1.0	△ 2.8	26.6	16.6
	会社などの役員	2.9	-	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	0.8	0.8	△ 0.7	0.0	△ 3.3	3.0	3.9
	正規の職員・従業員	0.9	△ 0.1	△ 8.3	0.3	△ 9.8	3.8	1.9	△ 2.3	0.7	1.2	7.1	6.4
	非正規の職員・従業員	24.0	△ 2.5	△ 5.7	△ 2.2	4.9	5.8	3.0	△ 0.4	△ 1.7	△ 0.5	16.6	6.4
	パート	8.9	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.1	1.0	3.5	0.8	△ 0.3	△ 1.3	△ 0.5	6.8	0.9
	アルバイト	0.4	△ 1.7	△ 2.3	0.5	0.7	0.6	0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	2.1	1.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 4.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.8	0.5	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.2	0.2	0.1	△ 0.2	0.2
	契約社員	10.5	0.0	△ 1.1	0.5	1.8	2.1	0.9	1.1	△ 0.2	0.9	4.0	0.4
	嘱託	3.4	-	△ 0.3	△ 0.5	0.2	△ 0.2	0.7	0.5	△ 0.1	△ 0.4	2.0	1.4
	その他	5.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8	0.7	0.4	1.6	0.2	△ 0.3	0.1	1.9	2.0
増 減 率	有業者	△ 2.6	△ 20.5	△ 24.7	△ 7.9	△ 9.2	9.4	1.9	△ 9.5	△ 7.7	△ 13.8	45.1	6.8
	自営業主	△ 11.6	0.0	11.1	△ 50.0	△ 17.1	△ 9.6	△ 18.1	△ 33.3	△ 20.6	△ 39.5	14.0	4.0
	家族従業者	△ 57.0	△ 66.7	△ 85.7	△ 82.8	△ 53.3	△ 41.7	△ 68.2	△ 61.0	△ 70.8	△ 67.1	△ 27.0	△ 51.9
	雇用者	3.7	△ 20.5	△ 22.8	△ 3.3	△ 6.8	13.4	7.3	△ 4.0	△ 1.2	△ 3.2	71.5	50.9
	会社などの役員	6.6	-	-	△ 50.0	△ 32.0	34.8	25.0	△ 13.0	0.0	△ 33.0	65.2	46.4
	正規の職員・従業員	0.2	△ 2.9	△ 23.5	0.6	△ 16.1	6.8	3.6	△ 4.2	1.3	2.4	46.4	82.1
	非正規の職員・従業員	10.3	△ 27.2	△ 21.0	△ 9.2	24.1	30.2	13.5	△ 1.6	△ 6.4	△ 1.9	97.1	39.5
	パート	7.8	△ 54.5	△ 26.5	△ 1.4	10.4	28.9	5.5	△ 1.8	△ 7.3	△ 3.2	86.1	11.8
	アルバイト	0.9	△ 22.4	△ 16.1	11.9	23.3	33.3	25.0	△ 20.8	△ 16.7	△ 21.4	95.5	55.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 29.9	△ 50.0	△ 5.9	△ 47.4	23.8	△ 46.7	△ 63.6	△ 80.0	25.0	20.0	△ 40.0	40.0
	契約社員	37.6	0.0	△ 26.2	9.3	51.4	140.0	40.9	52.4	△ 6.9	36.0	190.5	30.8
	嘱託	22.7	-	△ 37.5	△ 35.7	22.2	△ 16.7	87.5	62.5	△ 6.7	△ 12.9	69.0	87.5
	その他	33.1	-	△ 36.4	△ 42.1	63.6	36.4	200.0	12.5	△ 15.0	4.3	126.7	80.0

第10表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数—平成19年、24年（その2）

(男)

(単位：千人、%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成 24 年	有業者	471.7	4.5	24.2	39.5	44.8	51.0	48.1	46.7	51.2	53.5	49.9	58.3
	自営業主	82.2	0.1	0.5	0.6	2.2	2.8	4.5	5.7	8.5	9.5	16.4	31.5
	家族従業者	6.0	-	0.2	0.4	0.7	1.1	0.7	0.5	0.3	0.1	0.2	1.7
	雇用者	382.5	4.4	23.5	38.4	41.9	47.2	42.8	40.3	42.2	43.9	33.1	24.8
	会社などの役員	34.1	-	-	0.5	1.0	3.0	3.1	3.6	4.5	5.1	5.0	8.4
	正規の職員・従業員	271.9	1.7	13.5	29.6	33.6	39.3	35.4	33.5	34.6	32.4	12.7	5.5
	非正規の職員・従業員	76.5	2.8	10.0	8.4	7.2	4.9	4.2	3.2	3.1	6.4	15.4	10.9
	パート	11.9	0.3	1.0	1.6	0.8	0.8	0.6	1.0	0.5	1.1	2.7	1.6
	アルバイト	23.2	2.1	6.8	2.5	1.3	1.0	0.6	0.7	0.7	1.3	2.7	3.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.2	0.1	0.7	1.5	1.3	0.4	0.3	0.1	-	0.2	0.3	0.3
	契約社員	19.2	0.2	1.2	2.3	2.9	1.6	1.4	0.8	1.1	1.8	4.9	1.2
	嘱託	8.1	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.9	3.4	2.3
	その他	8.9	-	0.2	0.4	0.8	0.9	1.1	0.5	0.7	1.0	1.4	2.0
平成 19 年	有業者	487.6	5.8	32.7	42.6	50.1	47.9	47.1	52.6	55.9	64.5	35.0	53.4
	自営業主	91.3	0.1	0.4	1.4	2.2	4.1	4.9	9.2	10.7	16.1	12.9	29.3
	家族従業者	15.6	0.3	1.9	2.3	1.8	1.1	1.3	0.6	0.6	0.2	0.4	5.1
	雇用者	379.3	5.3	30.3	38.7	45.7	42.5	40.9	42.9	44.5	48.1	21.6	18.7
	会社などの役員	31.8	-	0.3	0.8	2.0	1.9	2.5	3.6	4.2	7.2	3.4	5.8
	正規の職員・従業員	278.5	2.0	17.9	28.6	38.9	37.1	35.7	35.4	35.8	32.7	9.4	4.9
	非正規の職員・従業員	68.7	3.3	12.1	9.3	4.8	3.4	2.7	3.8	4.6	8.1	8.7	7.7
	パート	8.9	0.3	0.6	0.7	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	アルバイト	23.3	2.9	8.2	2.0	1.6	1.4	0.7	1.0	0.8	1.3	1.5	1.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.2	-	1.0	2.2	0.7	0.6	0.8	0.7	0.2	0.1	0.4	0.5
	契約社員	13.5	-	1.7	2.9	1.8	0.5	0.7	1.0	1.3	1.2	1.5	0.9
	嘱託	8.0	-	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.7	2.2	2.6	1.5
	その他	7.9	0.1	0.5	1.2	0.5	0.5	0.2	0.7	0.7	1.4	0.9	1.3
増 減	有業者	△ 15.9	△ 1.3	△ 8.5	△ 3.1	△ 5.3	3.1	1.0	△ 5.9	△ 4.7	△ 11.0	14.9	4.9
	自営業主	△ 9.1	0.0	0.1	△ 0.8	0.0	△ 1.3	△ 0.4	△ 3.5	△ 2.2	△ 6.6	3.5	2.2
	家族従業者	△ 9.6	△ 0.3	△ 1.7	△ 1.9	△ 1.1	0.0	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 3.4
	雇用者	3.2	△ 0.9	△ 6.8	△ 0.3	△ 3.8	4.7	1.9	△ 2.6	△ 2.3	△ 4.2	11.5	6.1
	会社などの役員	2.3	-	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	1.1	0.6	0.0	0.3	△ 2.1	1.6	2.6
	正規の職員・従業員	△ 6.6	△ 0.3	△ 4.4	1.0	△ 5.3	2.2	△ 0.3	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.3	3.3	0.6
	非正規の職員・従業員	7.8	△ 0.5	△ 2.1	△ 0.9	2.4	1.5	1.5	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.7	6.7	3.2
	パート	3.0	0.0	0.4	0.9	0.7	0.5	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.8	0.9	△ 0.3
	アルバイト	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4	0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.2	1.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 2.0	0.1	△ 0.3	△ 0.7	0.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2
	契約社員	5.7	0.2	△ 0.5	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.2	△ 0.2	0.6	3.4	0.3
	嘱託	0.1	-	0.0	△ 0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	△ 0.6	△ 1.3	0.8	0.8
	その他	1.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	0.3	0.4	0.9	△ 0.2	0.0	△ 0.4	0.5	0.7
増 減 率	有業者	△ 3.3	△ 22.4	△ 26.0	△ 7.3	△ 10.6	6.5	2.1	△ 11.2	△ 8.4	△ 17.1	42.6	9.2
	自営業主	△ 10.0	0.0	25.0	△ 57.1	0.0	△ 31.7	△ 8.2	△ 38.0	△ 20.6	△ 41.0	27.1	7.5
	家族従業者	△ 61.5	-	△ 89.5	△ 82.6	△ 61.1	0.0	△ 46.2	△ 16.7	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 66.7
	雇用者	0.8	△ 17.0	△ 22.4	△ 0.8	△ 8.3	11.1	4.6	△ 6.1	△ 5.2	△ 8.7	53.2	32.6
	会社などの役員	7.2	-	-	△ 37.5	△ 50.0	57.9	24.0	0.0	7.1	△ 29.2	47.1	44.8
	正規の職員・従業員	△ 2.4	△ 15.0	△ 24.6	3.5	△ 13.6	5.9	△ 0.8	△ 5.4	△ 3.4	△ 0.9	35.1	12.2
	非正規の職員・従業員	11.4	△ 15.2	△ 17.4	△ 9.7	50.0	44.1	55.6	△ 15.8	△ 32.6	△ 21.0	77.0	41.6
	パート	33.7	0.0	66.7	128.6	700.0	166.7	500.0	150.0	△ 44.4	△ 42.1	50.0	△ 15.8
	アルバイト	△ 0.4	△ 27.6	△ 17.1	25.0	△ 18.8	△ 28.6	△ 14.3	△ 30.0	△ 12.5	0.0	80.0	89.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 27.8	-	△ 30.0	△ 31.8	85.7	△ 33.3	△ 62.5	△ 85.7	-	100.0	△ 25.0	△ 40.0
	契約社員	42.2	-	△ 29.4	△ 20.7	61.1	220.0	100.0	△ 20.0	△ 15.4	50.0	226.7	33.3
	嘱託	1.3	-	0.0	△ 50.0	0.0	200.0	0.0	100.0	△ 85.7	△ 59.1	30.8	53.3
	その他	12.7	-	△ 60.0	△ 66.7	60.0	80.0	450.0	△ 28.6	0.0	△ 28.6	55.6	53.8

第10表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数－平成19年、24年（その3）

(女)

(単位:千人、%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成 24 年	有業者	407.6	6.0	25.6	36.1	37.7	43.1	43.6	43.8	45.8	45.7	38.3	41.8
	自営業主	21.6	0.1	0.5	0.3	0.7	2.0	1.4	1.7	1.4	2.7	3.2	7.8
	家族従業者	21.6	0.1	0.1	0.1	0.7	1.0	0.7	1.0	1.6	2.5	4.3	9.4
	雇用者	363.7	5.7	24.9	35.8	36.2	40.2	41.4	41.1	42.8	40.6	30.7	24.3
	会社などの役員	12.5	-	-	-	0.7	0.1	0.9	1.1	1.6	1.5	2.6	3.9
	正規の職員・従業員	169.9	1.7	13.4	22.4	17.5	20.0	19.5	18.6	19.5	18.9	9.7	8.7
	非正規の職員・従業員	181.2	4.0	11.5	13.4	18.0	20.1	21.0	21.3	21.7	20.2	18.3	11.7
	パート	111.8	0.2	2.7	5.6	9.8	14.8	14.7	15.1	15.9	14.1	12.0	6.9
	アルバイト	22.0	3.8	5.2	2.2	2.4	1.5	1.4	1.2	0.9	1.0	1.6	0.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.6	-	0.8	0.5	1.3	0.3	0.5	0.3	1.0	0.4	0.0	0.4
	契約社員	19.1	-	1.9	3.7	2.5	2.1	1.8	2.3	1.6	1.6	1.2	0.4
	嘱託	10.3	-	0.3	0.7	1.0	0.8	1.3	1.1	1.3	1.7	1.5	0.7
	その他	12.4	-	0.5	0.7	1.0	0.6	1.3	1.3	1.1	1.5	2.0	2.5
平成 19 年	有業者	415.6	7.4	33.4	39.5	40.6	38.1	43.0	47.3	49.2	50.7	25.8	40.7
	自営業主	26.1	0.1	0.6	0.5	1.3	1.0	2.4	1.8	2.0	3.9	4.2	8.4
	家族従業者	48.3	-	0.2	0.6	1.2	2.5	3.1	3.5	5.8	7.5	5.9	18.2
	雇用者	340.1	7.3	32.5	38.0	38.0	34.5	37.5	41.9	41.4	39.2	15.7	13.9
	会社などの役員	11.9	-	-	0.2	0.5	0.4	0.7	1.8	1.9	2.8	1.2	2.4
	正規の職員・従業員	162.5	1.5	17.4	23.1	22.0	18.4	17.3	19.0	17.6	17.4	5.8	2.7
	非正規の職員・従業員	165.1	5.8	15.1	14.7	15.5	15.7	19.5	21.0	21.9	18.9	8.4	8.4
	パート	106.0	0.8	4.3	6.6	9.5	11.8	14.5	16.0	16.8	13.8	6.1	5.7
	アルバイト	21.4	4.7	6.1	2.2	1.4	0.4	1.0	1.5	0.9	1.5	0.7	1.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.2	0.2	0.8	1.6	1.4	0.9	1.4	0.7	0.6	0.4	0.1	0.1
	契約社員	14.4	0.2	2.6	2.6	1.8	1.0	1.4	1.1	1.5	1.3	0.5	0.4
	嘱託	7.0	-	0.7	1.0	0.7	1.1	0.6	0.8	0.8	0.9	0.3	0.1
	その他	8.2	-	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	1.3	1.0	0.6	1.2
増 減	有業者	△ 8.0	△ 1.4	△ 7.8	△ 3.4	△ 2.9	5.0	0.6	△ 3.5	△ 3.4	△ 5.0	12.5	1.1
	自営業主	△ 4.5	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	1.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.6
	家族従業者	△ 26.7	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 4.2	△ 5.0	△ 1.6	△ 8.8
	雇用者	23.6	△ 1.6	△ 7.6	△ 2.2	△ 1.8	5.7	3.9	△ 0.8	1.4	1.4	15.0	10.4
	会社などの役員	0.6	-	-	△ 0.2	0.2	△ 0.3	0.2	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.3	1.4	1.5
	正規の職員・従業員	7.4	0.2	△ 4.0	△ 0.7	△ 4.5	1.6	2.2	△ 0.4	1.9	1.5	3.9	6.0
	非正規の職員・従業員	16.1	△ 1.8	△ 3.6	△ 1.3	2.5	4.4	1.5	0.3	△ 0.2	1.3	9.9	3.3
	パート	5.8	△ 0.6	△ 1.6	△ 1.0	0.3	3.0	0.2	△ 0.9	△ 0.9	0.3	5.9	1.2
	アルバイト	0.6	△ 0.9	△ 0.9	0.0	1.0	1.1	0.4	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.9	△ 0.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 2.6	△ 0.2	0.0	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.4	0.4	0.0	△ 0.1	0.3
	契約社員	4.7	△ 0.2	△ 0.7	1.1	0.7	1.1	0.4	1.2	0.1	0.3	0.7	0.0
	嘱託	3.3	-	△ 0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.3	0.7	0.3	0.5	0.8	1.2	0.6
	その他	4.2	-	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.7	0.4	△ 0.2	0.5	1.4	1.3
増 減 率	有業者	△ 1.9	△ 18.9	△ 23.4	△ 8.6	△ 7.1	13.1	1.4	△ 7.4	△ 6.9	△ 9.9	48.4	2.7
	自営業主	△ 17.2	0.0	△ 16.7	△ 40.0	△ 46.2	100.0	△ 41.7	△ 5.6	△ 30.0	△ 30.8	△ 23.8	△ 7.1
	家族従業者	△ 55.3	-	△ 50.0	△ 83.3	△ 41.7	△ 60.0	△ 77.4	△ 71.4	△ 72.4	△ 66.7	△ 27.1	△ 48.4
	雇用者	6.9	△ 21.9	△ 23.4	△ 5.8	△ 4.7	16.5	10.4	△ 1.9	3.4	3.6	95.5	74.8
	会社などの役員	5.0	-	-	-	40.0	△ 75.0	28.6	△ 38.9	△ 15.8	△ 46.4	116.7	62.5
	正規の職員・従業員	4.6	13.3	△ 23.0	△ 3.0	△ 20.5	8.7	12.7	△ 2.1	10.8	8.6	67.2	222.2
	非正規の職員・従業員	9.8	△ 31.0	△ 23.8	△ 8.8	16.1	28.0	7.7	1.4	△ 0.9	6.9	117.9	39.3
	パート	5.5	△ 75.0	△ 37.2	△ 15.2	3.2	25.4	1.4	△ 5.6	△ 5.4	2.2	96.7	21.1
	アルバイト	2.8	△ 19.1	△ 14.8	0.0	71.4	275.0	40.0	△ 20.0	0.0	△ 33.3	128.6	△ 20.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 31.7	-	0.0	△ 68.8	△ 7.1	△ 66.7	△ 64.3	△ 57.1	66.7	0.0	-	300.0
	契約社員	32.6	-	△ 26.9	42.3	38.9	110.0	28.6	109.1	6.7	23.1	140.0	0.0
	嘱託	47.1	-	△ 57.1	△ 30.0	42.9	△ 27.3	116.7	37.5	62.5	88.9	400.0	600.0
	その他	51.2	-	△ 28.6	0.0	42.9	0.0	116.7	44.4	△ 15.4	50.0	233.3	108.3

第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比—平成19年、24年

(単位:%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
平成	男	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	8.9	-	-	1.3	2.4	6.4	7.2	8.9	10.7	11.6	15.1	33.9
		正規の職員・従業員	71.1	38.6	57.4	77.1	80.2	83.3	82.7	83.1	82.0	73.8	38.4	22.2
		非正規の職員・従業員	20.0	63.6	42.6	21.9	17.2	10.4	9.8	7.9	7.3	14.6	46.5	44.0
		パート	3.1	6.8	4.3	4.2	1.9	1.7	1.4	2.5	1.2	2.5	8.2	6.5
		アルバイト	6.1	47.7	28.9	6.5	3.1	2.1	1.4	1.7	1.7	3.0	8.2	14.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	1.4	2.3	3.0	3.9	3.1	0.8	0.7	0.2	-	0.5	0.9	1.2
		契約社員	5.0	4.5	5.1	6.0	6.9	3.4	3.3	2.0	2.6	4.1	14.8	4.8
	嘱託	2.1	-	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.2	2.1	10.3	9.3	
	その他	2.3	-	0.9	1.0	1.9	1.9	2.6	1.2	1.7	2.3	4.2	8.1	
	女	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	3.4	-	-	-	1.9	0.2	2.2	2.7	3.7	3.7	8.5	16.0
		正規の職員・従業員	46.7	29.8	53.8	62.6	48.3	49.8	47.1	45.3	45.6	46.6	31.6	35.8
		非正規の職員・従業員	49.8	70.2	46.2	37.4	49.7	50.0	50.7	51.8	50.7	49.8	59.6	48.1
パート		30.7	3.5	10.8	15.6	27.1	36.8	35.5	36.7	37.1	34.7	39.1	28.4	
アルバイト		6.0	66.7	20.9	6.1	6.6	3.7	3.4	2.9	2.1	2.5	5.2	3.3	
労働者派遣事業所の派遣社員		1.5	-	3.2	1.4	3.6	0.7	1.2	0.7	2.3	1.0	-	1.6	
契約社員		5.3	-	7.6	10.3	6.9	5.2	4.3	5.6	3.7	3.9	3.9	1.6	
嘱託	2.8	-	1.2	2.0	2.8	2.0	3.1	2.7	3.0	4.2	4.9	2.9		
その他	3.4	-	2.0	2.0	2.8	1.5	3.1	3.2	2.6	3.7	6.5	10.3		
平成19年	男	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	8.4	-	1.0	2.1	4.4	4.5	6.1	8.4	9.4	15.0	15.7	31.0
		正規の職員・従業員	73.4	37.7	59.1	73.9	85.1	87.3	87.3	82.5	80.4	68.0	43.5	26.2
		非正規の職員・従業員	18.1	62.3	39.9	24.0	10.5	8.0	6.6	8.9	10.3	16.8	40.3	41.2
		パート	2.3	5.7	2.0	1.8	0.2	0.7	0.2	0.9	2.0	4.0	8.3	10.2
		アルバイト	6.1	54.7	27.1	5.2	3.5	3.3	1.7	2.3	1.8	2.7	6.9	10.2
		労働者派遣事業所の派遣社員	1.9	-	3.3	5.7	1.5	1.4	2.0	1.6	0.4	0.2	1.9	2.7
		契約社員	3.6	-	5.6	7.5	3.9	1.2	1.7	2.3	2.9	2.5	6.9	4.8
	嘱託	2.1	-	0.7	1.0	0.4	0.2	0.5	0.2	1.6	4.6	12.0	8.0	
	その他	2.1	1.9	1.7	3.1	1.1	1.2	0.5	1.6	1.6	2.9	4.2	7.0	
	女	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		会社などの役員	3.5	-	-	0.5	1.3	1.2	1.9	4.3	4.6	7.1	7.6	17.3
		正規の職員・従業員	47.8	20.5	53.5	60.8	57.9	53.3	46.1	45.3	42.5	44.4	36.9	19.4
		非正規の職員・従業員	48.5	79.5	46.5	38.7	40.8	45.5	52.0	50.1	52.9	48.2	53.5	60.4
パート		31.2	11.0	13.2	17.4	25.0	34.2	38.7	38.2	40.6	35.2	38.9	41.0	
アルバイト		6.3	64.4	18.8	5.8	3.7	1.2	2.7	3.6	2.2	3.8	4.5	7.2	
労働者派遣事業所の派遣社員		2.4	2.7	2.5	4.2	3.7	2.6	3.7	1.7	1.4	1.0	0.6	0.7	
契約社員		4.2	2.7	8.0	6.8	4.7	2.9	3.7	2.6	3.6	3.3	3.2	2.9	
嘱託	2.1	-	2.2	2.6	1.8	3.2	1.6	1.9	1.9	2.3	1.9	0.7		
その他	2.4	-	2.2	1.8	1.8	1.7	1.6	2.1	3.1	2.6	3.8	8.6		
平成24年	男	雇用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		会社などの役員	△ 0.5	-	△ 1.0	△ 0.8	△ 2.0	1.9	1.1	0.5	1.3	△ 3.4	△ 0.6	2.9
		正規の職員・従業員	△ 2.3	0.9	△ 1.7	3.2	△ 4.9	△ 4.0	△ 4.6	0.6	1.6	5.8	△ 5.1	△ 4.0
		非正規の職員・従業員	1.9	1.3	2.7	△ 2.1	6.7	2.4	3.2	△ 1.0	△ 3.0	△ 2.2	6.2	2.8
		パート	0.8	1.1	2.3	2.4	1.7	1.0	1.2	1.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.1	△ 3.7
		アルバイト	0.0	△ 7.0	1.8	1.3	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	0.3	1.3	4.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	△ 0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.8	1.6	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.4	0.3	△ 1.0	△ 1.5
		契約社員	1.4	4.5	△ 0.5	△ 1.5	3.0	2.2	1.6	△ 0.3	△ 0.3	1.6	7.9	0.0
	嘱託	0.0	-	0.2	△ 0.5	0.1	0.4	0.0	0.3	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.7	1.3	
	その他	0.2	△ 1.9	△ 0.8	△ 2.1	0.8	0.7	2.1	△ 0.4	0.1	△ 0.6	0.0	1.1	
	女	雇用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		会社などの役員	△ 0.1	-	-	△ 0.5	0.6	△ 1.0	0.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 3.4	0.9	△ 1.3
		正規の職員・従業員	△ 1.1	9.3	0.3	1.8	△ 9.6	△ 3.5	1.0	0.0	3.1	2.2	△ 5.3	16.4
		非正規の職員・従業員	1.3	△ 9.3	△ 0.3	△ 1.3	8.9	4.5	△ 1.3	1.7	△ 2.2	1.6	6.1	△ 12.3
パート		△ 0.5	△ 7.5	△ 2.4	△ 1.8	2.1	2.6	△ 3.2	△ 1.5	△ 3.5	△ 0.5	0.2	△ 12.6	
アルバイト		△ 0.3	2.3	2.1	0.3	2.9	2.5	0.7	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.3	0.7	△ 3.9	
労働者派遣事業所の派遣社員		△ 0.9	△ 2.7	0.7	△ 2.8	△ 0.1	△ 1.9	△ 2.5	△ 1.0	0.9	0.0	△ 0.6	0.9	
契約社員		1.1	△ 2.7	△ 0.4	3.5	2.2	2.3	0.6	3.0	0.1	0.6	0.7	△ 1.3	
嘱託	0.7	-	△ 1.0	△ 0.6	1.0	△ 1.2	1.5	0.8	1.1	1.9	3.0	2.2		
その他	1.0	-	△ 0.2	0.2	1.0	△ 0.2	1.5	1.1	△ 0.5	1.1	2.7	1.7		

第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比

(単位:%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総 数	雇用者	100.0	1.4	6.5	9.9	10.5	11.7	11.3	10.9	11.4	11.3	8.5	6.6
	会社などの役員	100.0	-	-	1.1	3.6	6.7	8.6	10.1	13.1	14.4	16.3	26.4
	正規の職員・従業員	100.0	0.8	6.1	11.8	11.6	13.4	12.4	11.8	12.2	11.6	5.1	3.2
	非正規の職員・従業員	100.0	2.6	8.3	8.5	9.8	9.7	9.8	9.5	9.6	10.3	13.1	8.8
	パート	100.0	0.4	2.9	5.8	8.6	12.6	12.4	13.0	13.3	12.3	11.9	6.9
	アルバイト	100.0	13.1	26.6	10.4	8.2	5.3	4.4	4.2	3.3	4.9	9.5	10.0
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	0.9	14.8	18.5	24.1	7.4	7.4	2.8	9.3	5.6	2.8	6.5
	契約社員	100.0	0.5	8.1	15.4	13.8	9.4	8.1	8.3	7.0	8.9	15.9	4.4
	嘱託	100.0	-	2.7	4.9	6.0	5.4	8.2	7.1	7.6	14.7	26.6	16.3
	その他	100.0	-	3.3	5.2	8.5	7.0	11.3	8.5	8.0	11.3	16.0	21.1
男	雇用者	100.0	1.2	6.1	10.0	11.0	12.3	11.2	10.5	11.0	11.5	8.7	6.5
	会社などの役員	100.0	-	-	1.5	2.9	8.8	9.1	10.6	13.2	15.0	14.7	24.6
	正規の職員・従業員	100.0	0.6	5.0	10.9	12.4	14.5	13.0	12.3	12.7	11.9	4.7	2.0
	非正規の職員・従業員	100.0	3.7	13.1	11.0	9.4	6.4	5.5	4.2	4.1	8.4	20.1	14.2
	パート	100.0	2.5	8.4	13.4	6.7	6.7	5.0	8.4	4.2	9.2	22.7	13.4
	アルバイト	100.0	9.1	29.3	10.8	5.6	4.3	2.6	3.0	3.0	5.6	11.6	15.5
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	1.9	13.5	28.8	25.0	7.7	5.8	1.9	-	3.8	5.8	5.8
	契約社員	100.0	1.0	6.3	12.0	15.1	8.3	7.3	4.2	5.7	9.4	25.5	6.3
	嘱託	100.0	-	2.5	2.5	2.5	3.7	2.5	2.5	1.2	11.1	42.0	28.4
	その他	100.0	-	2.2	4.5	9.0	10.1	12.4	5.6	7.9	11.2	15.7	22.5
女	雇用者	100.0	1.6	6.8	9.8	10.0	11.1	11.4	11.3	11.8	11.2	8.4	6.7
	会社などの役員	100.0	-	-	-	5.6	0.8	7.2	8.8	12.8	12.0	20.8	31.2
	正規の職員・従業員	100.0	1.0	7.9	13.2	10.3	11.8	11.5	10.9	11.5	11.1	5.7	5.1
	非正規の職員・従業員	100.0	2.2	6.3	7.4	9.9	11.1	11.6	11.8	12.0	11.1	10.1	6.5
	パート	100.0	0.2	2.4	5.0	8.8	13.2	13.1	13.5	14.2	12.6	10.7	6.2
	アルバイト	100.0	17.3	23.6	10.0	10.9	6.8	6.4	5.5	4.1	4.5	7.3	3.6
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	-	14.3	8.9	23.2	5.4	8.9	5.4	17.9	7.1	-	7.1
	契約社員	100.0	-	9.9	19.4	13.1	11.0	9.4	12.0	8.4	8.4	6.3	2.1
	嘱託	100.0	-	2.9	6.8	9.7	7.8	12.6	10.7	12.6	16.5	14.6	6.8
	その他	100.0	-	4.0	5.6	8.1	4.8	10.5	10.5	8.9	12.1	16.1	20.2

第13表 男女、年齢別非正規就業者数及び雇用者(役員を除く)に対する割合－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
非 正 規 就 業 者 数	総数	257.7	233.7	24.0	10.3	76.5	68.7	7.8	11.4	181.2	165.1	16.1	9.8
	15～19歳	6.7	9.2	△ 2.5	△ 27.2	2.8	3.3	△ 0.5	△ 15.2	4.0	5.8	△ 1.8	△ 31.0
	20～24歳	21.5	27.2	△ 5.7	△ 21.0	10.0	12.1	△ 2.1	△ 17.4	11.5	15.1	△ 3.6	△ 23.8
	25～29歳	21.8	24.0	△ 2.2	△ 9.2	8.4	9.3	△ 0.9	△ 9.7	13.4	14.7	△ 1.3	△ 8.8
	30～34歳	25.2	20.3	4.9	24.1	7.2	4.8	2.4	50.0	18.0	15.5	2.5	16.1
	35～39歳	25.0	19.2	5.8	30.2	4.9	3.4	1.5	44.1	20.1	15.7	4.4	28.0
	40～44歳	25.2	22.2	3.0	13.5	4.2	2.7	1.5	55.6	21.0	19.5	1.5	7.7
	45～49歳	24.5	24.9	△ 0.4	△ 1.6	3.2	3.8	△ 0.6	△ 15.8	21.3	21.0	0.3	1.4
	50～54歳	24.8	26.5	△ 1.7	△ 6.4	3.1	4.6	△ 1.5	△ 32.6	21.7	21.9	△ 0.2	△ 0.9
	55～59歳	26.5	27.0	△ 0.5	△ 1.9	6.4	8.1	△ 1.7	△ 21.0	20.2	18.9	1.3	6.9
	60～64歳	33.7	17.1	16.6	97.1	15.4	8.7	6.7	77.0	18.3	8.4	9.9	117.9
	65歳以上	22.6	16.2	6.4	39.5	10.9	7.7	3.2	41.6	11.7	8.4	3.3	39.3
(役員を除く) 非正規就業者数 に対する雇用者 割合	総数	36.8	34.6	2.2		22.0	19.8	2.2		51.6	50.3	1.3	
	15～19歳	66.3	72.4	△ 6.1		63.6	62.3	1.3		70.2	79.5	△ 9.3	
	20～24歳	44.3	43.5	0.8		42.6	40.3	2.3		46.2	46.5	△ 0.3	
	25～29歳	29.6	31.7	△ 2.1		22.2	24.5	△ 2.3		37.4	38.9	△ 1.5	
	30～34歳	33.0	25.0	8.0		17.6	11.0	6.6		50.7	41.3	9.4	
	35～39歳	29.7	25.7	4.0		11.1	8.4	2.7		50.1	46.0	4.1	
	40～44歳	31.5	29.5	2.0		10.6	7.0	3.6		51.9	53.0	△ 1.1	
	45～49歳	31.9	31.4	0.5		8.7	9.7	△ 1.0		53.3	52.4	0.9	
	50～54歳	31.4	33.2	△ 1.8		8.2	11.4	△ 3.2		52.7	55.4	△ 2.7	
	55～59歳	34.1	34.9	△ 0.8		16.5	19.8	△ 3.3		51.7	51.9	△ 0.2	
	60～64歳	60.0	52.5	7.5		54.8	47.8	7.0		65.1	57.9	7.2	
	65歳以上	61.2	66.9	△ 5.7		66.5	59.7	6.8		57.4	73.0	△ 15.6	

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 -平成19年、24年（その1）

(総数)

(単位:千人、%)

	15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者の現在の有業者に対する割合)	継続就業者比率 (継続就業者の現在の有業者に対する割合)	転職者比率 (転職者の現在の有業者に対する割合)	離職者比率 (離職者の1年前の有業者に対する割合)	新規就業者比率 (新規就業者の現在の有業者に対する割合)
		継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者					
平成24年度	総数	1,557.1	778.1	44.7	48.9	47.3	622.7	88.5	5.1	5.6	5.4
	15～19歳	90.1	2.4	1.2	1.3	6.7	78.2	22.9	11.4	26.5	63.8
	20～24歳	79.7	31.8	5.9	5.2	11.5	24.8	63.9	11.8	12.1	23.1
	25～29歳	91.4	61.6	7.5	6.3	5.5	9.6	81.5	9.9	8.4	7.3
	30～34歳	101.1	70.8	6.8	4.6	3.8	14.0	85.9	8.3	5.6	4.6
	35～39歳	113.2	82.9	5.3	3.1	4.7	15.9	88.1	5.6	3.4	5.0
	40～44歳	107.5	83.9	4.0	2.1	2.5	13.6	91.4	4.4	2.3	2.7
	45～49歳	105.9	83.3	3.2	2.6	3.3	12.6	92.0	3.5	2.9	3.6
	50～54歳	114.2	91.2	3.1	2.7	2.2	14.5	94.0	3.2	2.8	2.3
	55～59歳	126.7	93.1	2.8	4.6	2.8	22.8	93.9	2.8	4.6	2.8
	60～64歳	149.1	80.2	4.1	7.7	2.9	53.0	90.9	4.6	8.4	3.3
	65歳以上	478.3	96.8	0.7	8.8	1.5	363.8	96.5	0.7	8.3	1.5
平成19年度	総数	1,568.2	788.5	45.4	48.9	49.9	608.2	87.3	5.0	5.5	5.5
	15～19歳	98.1	5.0	1.0	0.7	7.1	84.1	37.9	7.6	10.4	53.8
	20～24歳	95.5	43.9	6.8	5.5	13.8	23.9	66.4	10.3	9.8	20.9
	25～29歳	99.0	65.5	8.2	6.2	6.2	10.8	79.8	10.0	7.8	7.6
	30～34歳	111.2	77.2	6.4	4.8	5.1	15.6	85.1	7.1	5.4	5.6
	35～39歳	105.9	76.3	4.7	2.2	3.8	17.4	88.7	5.5	2.6	4.4
	40～44歳	105.8	81.1	4.1	3.0	3.2	12.4	90.0	4.6	3.4	3.6
	45～49歳	114.6	92.4	4.0	2.4	2.0	11.9	92.4	4.0	2.4	2.0
	50～54歳	127.2	97.4	3.0	4.5	3.1	17.3	92.7	2.9	4.3	2.9
	55～59歳	149.2	105.8	4.1	4.8	2.7	28.7	91.9	3.6	4.2	2.3
	60～64歳	110.3	55.6	1.9	5.9	1.4	43.2	91.4	3.1	9.3	2.3
	65歳以上	451.4	88.3	1.1	8.8	1.5	343.0	94.1	1.2	9.0	1.6
増減数	総数	△ 11.1	△ 10.4	△ 0.7	0.0	△ 2.6	14.5	1.2	0.1	0.1	△ 0.1
	15～19歳	△ 8.0	△ 2.6	0.2	0.6	△ 0.4	△ 5.9	△ 15.0	3.8	16.1	10.0
	20～24歳	△ 15.8	△ 12.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.3	0.9	△ 2.5	1.5	2.3	2.2
	25～29歳	△ 7.6	△ 3.9	△ 0.7	0.1	△ 0.7	△ 1.2	1.7	△ 0.1	0.6	△ 0.3
	30～34歳	△ 10.1	△ 6.4	0.4	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.6	0.8	1.2	0.2	△ 1.0
	35～39歳	7.3	6.6	0.6	0.9	0.9	△ 1.5	△ 0.6	0.1	0.8	0.6
	40～44歳	1.7	2.8	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.7	1.2	1.4	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.9
	45～49歳	△ 8.7	△ 9.1	△ 0.8	0.2	1.3	0.7	△ 0.4	△ 0.5	0.5	1.6
	50～54歳	△ 13.0	△ 6.2	0.1	△ 1.8	△ 0.9	△ 2.8	1.3	0.3	△ 1.5	△ 0.6
	55～59歳	△ 22.5	△ 12.7	△ 1.3	△ 0.2	0.1	△ 5.9	2.0	△ 0.8	0.4	0.5
	60～64歳	38.8	24.6	2.2	1.8	1.5	9.8	△ 0.5	1.5	△ 0.9	1.0
	65歳以上	26.9	8.5	△ 0.4	0.0	0.0	20.8	2.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.1
増減率	総数	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.5	0.0	△ 5.2	2.4				
	15～19歳	△ 8.2	△ 52.0	20.0	85.7	△ 5.6	△ 7.0				
	20～24歳	△ 16.5	△ 27.6	△ 13.2	△ 5.5	△ 16.7	3.8				
	25～29歳	△ 7.7	△ 6.0	△ 8.5	1.6	△ 11.3	△ 11.1				
	30～34歳	△ 9.1	△ 8.3	6.3	△ 4.2	△ 25.5	△ 10.3				
	35～39歳	6.9	8.7	12.8	40.9	23.7	△ 8.6				
	40～44歳	1.6	3.5	△ 2.4	△ 30.0	△ 21.9	9.7				
	45～49歳	△ 7.6	△ 9.8	△ 20.0	8.3	65.0	5.9				
	50～54歳	△ 10.2	△ 6.4	3.3	△ 40.0	△ 29.0	△ 16.2				
	55～59歳	△ 15.1	△ 12.0	△ 31.7	△ 4.2	3.7	△ 20.6				
	60～64歳	35.2	44.2	115.8	30.5	107.1	22.7				
	65歳以上	6.0	9.6	△ 36.4	0.0	0.0	6.1				

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 -平成19年、24年（その2）

(男)

(単位:千人、%)

		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率	転職者比率	離職者比率	新規就業者比率
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(継続就業者の現在の有業者に対する割合)	(転職者の現在の有業者に対する割合)	(離職者の1年前の有業者に対する割合)	(新規就業者の現在の有業者に対する割合)
平成24年度	総数	719.8	426.9	20.9	20.7	18.5	225.1	90.5	4.4	4.4	3.9
	15～19歳	46.0	0.7	1.1	0.4	2.7	41.1	15.6	24.4	18.2	60.0
	20～24歳	39.5	16.6	2.4	1.8	4.9	13.4	68.6	9.9	8.7	20.2
	25～29歳	44.5	33.6	3.2	2.3	2.4	2.8	85.1	8.1	5.9	6.1
	30～34歳	49.5	39.5	3.6	1.2	0.9	3.5	88.2	8.0	2.7	2.0
	35～39歳	55.5	46.5	2.3	1.0	1.3	3.4	91.2	4.5	2.0	2.5
	40～44歳	51.9	45.1	1.3	0.7	0.7	3.0	93.8	2.7	1.5	1.5
	45～49歳	50.1	44.1	1.5	1.1	0.8	2.2	94.4	3.2	2.4	1.7
	50～54歳	55.0	49.1	1.1	0.6	0.8	3.2	95.9	2.1	1.2	1.6
	55～59歳	61.6	50.4	1.1	1.8	1.7	6.3	94.2	2.1	3.4	3.2
	60～64歳	72.8	44.9	2.9	5.0	1.6	17.9	90.0	5.8	9.5	3.2
65歳以上	193.5	56.4	0.6	4.7	0.8	128.4	96.7	1.0	7.6	1.4	
平成19年度	総数	724.9	435.8	22.7	19.2	18.4	215.9	89.4	4.7	4.0	3.8
	15～19歳	49.7	2.3	0.2	0.2	3.1	43.7	39.7	3.4	7.4	53.4
	20～24歳	47.7	24.1	2.9	2.5	5.0	12.5	73.7	8.9	8.5	15.3
	25～29歳	48.1	35.0	4.6	2.3	2.1	3.2	82.2	10.8	5.5	4.9
	30～34歳	54.3	43.9	3.1	1.5	1.5	2.6	87.6	6.2	3.1	3.0
	35～39歳	50.7	44.5	2.3	0.6	0.7	2.1	92.9	4.8	1.3	1.5
	40～44歳	50.2	43.8	1.6	0.5	0.7	2.6	93.0	3.4	1.1	1.5
	45～49歳	55.2	49.4	1.8	0.5	0.4	2.0	93.9	3.4	1.0	0.8
	50～54歳	62.1	52.6	1.2	1.6	1.2	4.6	94.1	2.1	2.9	2.1
	55～59歳	73.0	58.4	2.6	1.6	1.7	6.8	90.5	4.0	2.6	2.6
	60～64歳	52.4	31.5	1.4	3.0	1.2	14.4	90.0	4.0	8.4	3.4
65歳以上	181.4	50.1	0.9	4.9	0.8	121.4	94.0	1.7	8.8	1.5	
増減数	総数	△ 5.1	△ 8.9	△ 1.8	1.5	0.1	9.2	1.1	△ 0.3	0.4	0.1
	15～19歳	△ 3.7	△ 1.6	0.9	0.2	△ 0.4	△ 2.6	△ 24.1	21.0	10.8	6.6
	20～24歳	△ 8.2	△ 7.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.1	0.9	△ 5.1	1.0	0.2	4.9
	25～29歳	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.4	0.0	0.3	△ 0.4	2.9	△ 2.7	0.4	1.2
	30～34歳	△ 4.8	△ 4.4	0.5	△ 0.3	△ 0.6	0.9	0.6	1.8	△ 0.4	△ 1.0
	35～39歳	4.8	2.0	0.0	0.4	0.6	1.3	△ 1.7	△ 0.3	0.7	1.0
	40～44歳	1.7	1.3	△ 0.3	0.2	0.0	0.4	0.8	△ 0.7	0.4	0.0
	45～49歳	△ 5.1	△ 5.3	△ 0.3	0.6	0.4	0.2	0.5	△ 0.2	1.4	0.9
	50～54歳	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.4	1.8	0.0	△ 1.7	△ 0.5
	55～59歳	△ 11.4	△ 8.0	△ 1.5	0.2	0.0	△ 0.5	3.7	△ 1.9	0.8	0.6
	60～64歳	20.4	13.4	1.5	2.0	0.4	3.5	0.0	1.8	1.1	△ 0.2
65歳以上	12.1	6.3	△ 0.3	△ 0.2	0.0	7.0	2.7	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.1	
増減率	総数	△ 0.7	△ 2.0	△ 7.9	7.8	0.5	4.3				
	15～19歳	△ 7.4	△ 69.6	450.0	100.0	△ 12.9	△ 5.9				
	20～24歳	△ 17.2	△ 31.1	△ 17.2	△ 28.0	△ 2.0	7.2				
	25～29歳	△ 7.5	△ 4.0	△ 30.4	0.0	14.3	△ 12.5				
	30～34歳	△ 8.8	△ 10.0	16.1	△ 20.0	△ 40.0	34.6				
	35～39歳	9.5	4.5	0.0	66.7	85.7	61.9				
	40～44歳	3.4	3.0	△ 18.8	40.0	0.0	15.4				
	45～49歳	△ 9.2	△ 10.7	△ 16.7	120.0	100.0	10.0				
	50～54歳	△ 11.4	△ 6.7	△ 8.3	△ 62.5	△ 33.3	△ 30.4				
	55～59歳	△ 15.6	△ 13.7	△ 57.7	12.5	0.0	△ 7.4				
	60～64歳	38.9	42.5	107.1	66.7	33.3	24.3				
65歳以上	6.7	12.6	△ 33.3	△ 4.1	0.0	5.8					

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 -平成19年、24年（その3）

(女)

(単位:千人、%)

		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率	転職者比率	離職者比率	新規就業者比率
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(継続就業者の現在の有業者に対する割合)	(転職者の現在の有業者に対する割合)	(離職者の1年前の有業者に対する割合)	(新規就業者の現在の有業者に対する割合)
平成24年度	総数	837.3	351.2	23.8	28.2	28.8	397.6	86.2	5.8	7.0	7.1
	15～19歳	44.1	1.7	0.1	0.9	4.0	37.2	28.3	1.7	33.3	66.7
	20～24歳	40.3	15.2	3.5	3.4	6.6	11.3	59.4	13.7	15.4	25.8
	25～29歳	46.9	28.1	4.3	4.0	3.1	6.8	77.8	11.9	11.0	8.6
	30～34歳	51.6	31.3	3.2	3.4	2.9	10.6	83.0	8.5	9.0	7.7
	35～39歳	57.7	36.4	3.1	2.1	3.4	12.4	84.5	7.2	5.0	7.9
	40～44歳	55.6	38.7	2.8	1.4	1.8	10.6	88.8	6.4	3.3	4.1
	45～49歳	55.7	39.1	1.7	1.5	2.4	10.4	89.3	3.9	3.5	5.5
	50～54歳	59.2	42.1	2.1	2.1	1.4	11.3	91.9	4.6	4.5	3.1
	55～59歳	65.1	42.7	1.7	2.8	1.1	16.5	93.4	3.7	5.9	2.4
	60～64歳	76.3	35.3	1.2	2.7	1.3	35.1	92.2	3.1	6.9	3.4
65歳以上	284.8	40.5	0.3	3.9	0.6	235.5	96.7	0.7	8.7	1.4	
平成19年度	総数	843.4	352.7	22.8	29.7	31.5	392.4	84.9	5.5	7.3	7.6
	15～19歳	48.4	2.7	0.8	0.5	4.0	40.3	36.5	10.8	12.5	54.1
	20～24歳	47.8	19.8	3.9	3.0	8.9	11.4	59.3	11.7	11.2	26.6
	25～29歳	50.9	30.5	3.5	3.9	4.1	7.5	77.2	8.9	10.3	10.4
	30～34歳	56.9	33.3	3.3	3.4	3.5	13.0	82.0	8.1	8.5	8.6
	35～39歳	55.1	31.8	2.5	1.7	3.1	15.3	83.5	6.6	4.7	8.1
	40～44歳	55.6	37.3	2.5	2.5	2.5	9.8	86.7	5.8	5.9	5.8
	45～49歳	59.4	42.9	2.2	1.9	1.6	9.9	90.7	4.7	4.0	3.4
	50～54歳	65.1	44.7	1.8	2.9	1.9	12.7	90.9	3.7	5.9	3.9
	55～59歳	76.1	47.4	1.5	3.2	1.0	21.9	93.5	3.0	6.1	2.0
	60～64歳	57.8	24.2	0.5	2.9	0.3	28.9	93.8	1.9	10.5	1.2
65歳以上	270.1	38.1	0.3	3.9	0.7	221.7	93.6	0.7	9.2	1.7	
増減数	総数	△ 6.1	△ 1.5	1.0	△ 1.5	△ 2.7	5.2	1.3	0.3	△ 0.3	△ 0.5
	15～19歳	△ 4.3	△ 1.0	△ 0.7	0.4	0.0	△ 3.1	△ 8.2	△ 9.1	20.8	12.6
	20～24歳	△ 7.5	△ 4.6	△ 0.4	0.4	△ 2.3	△ 0.1	0.1	2.0	4.2	△ 0.8
	25～29歳	△ 4.0	△ 2.4	0.8	0.1	△ 1.0	△ 0.7	0.6	3.0	0.7	△ 1.8
	30～34歳	△ 5.3	△ 2.0	△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 2.4	1.0	0.4	0.5	△ 0.9
	35～39歳	2.6	4.6	0.6	0.4	0.3	△ 2.9	1.0	0.6	0.3	△ 0.2
	40～44歳	0.0	1.4	0.3	△ 1.1	△ 0.7	0.8	2.1	0.6	△ 2.6	△ 1.7
	45～49歳	△ 3.7	△ 3.8	△ 0.5	△ 0.4	0.8	0.5	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.5	2.1
	50～54歳	△ 5.9	△ 2.6	0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.4	1.0	0.9	△ 1.4	△ 0.8
	55～59歳	△ 11.0	△ 4.7	0.2	△ 0.4	0.1	△ 5.4	△ 0.1	0.7	△ 0.2	0.4
	60～64歳	18.5	11.1	0.7	△ 0.2	1.0	6.2	△ 1.6	1.2	△ 3.6	2.2
65歳以上	14.7	2.4	0.0	0.0	△ 0.1	13.8	3.1	0.0	△ 0.5	△ 0.3	
増減率	総数	△ 0.7	△ 0.4	4.4	△ 5.1	△ 8.6	1.3				
	15～19歳	△ 8.9	△ 37.0	△ 87.5	80.0	0.0	△ 7.7				
	20～24歳	△ 15.7	△ 23.2	△ 10.3	13.3	△ 25.8	△ 0.9				
	25～29歳	△ 7.9	△ 7.9	22.9	2.6	△ 24.4	△ 9.3				
	30～34歳	△ 9.3	△ 6.0	△ 3.0	0.0	△ 17.1	△ 18.5				
	35～39歳	4.7	14.5	24.0	23.5	9.7	△ 19.0				
	40～44歳	0.0	3.8	12.0	△ 44.0	△ 28.0	8.2				
	45～49歳	△ 6.2	△ 8.9	△ 22.7	△ 21.1	50.0	5.1				
	50～54歳	△ 9.1	△ 5.8	16.7	△ 27.6	△ 26.3	△ 11.0				
	55～59歳	△ 14.5	△ 9.9	13.3	△ 12.5	10.0	△ 24.7				
	60～64歳	32.0	45.9	140.0	△ 6.9	333.3	21.5				
65歳以上	5.4	6.3	0.0	0.0	△ 14.3	6.2					

第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
転職希望者数	総数	81.5	96.0	△ 14.5	△ 15.1	41.1	50.0	△ 8.9	△ 17.8	40.4	46.1	△ 5.7	△ 12.4
	15～24歳	11.7	19.7	△ 8.0	△ 40.6	5.2	9.5	△ 4.3	△ 45.3	6.4	10.3	△ 3.9	△ 37.9
	25～34歳	24.5	25.0	△ 0.5	△ 2.0	13.6	12.7	0.9	7.1	10.9	12.2	△ 1.3	△ 10.7
	35～44歳	19.1	21.9	△ 2.8	△ 12.8	9.1	11.8	△ 2.7	△ 22.9	10.0	10.0	0.0	0.0
	45～54歳	15.1	18.5	△ 3.4	△ 18.4	6.1	8.5	△ 2.4	△ 28.2	9.0	10.0	△ 1.0	△ 10.0
	55～64歳	9.4	9.4	0.0	0.0	5.9	6.3	△ 0.4	△ 6.3	3.5	3.1	0.4	12.9
	65歳以上	1.9	1.6	0.3	18.8	1.3	1.2	0.1	8.3	0.6	0.4	0.2	50.0
(転職希望者の有業者 に対する割合)	総数	9.3	10.6	△ 1.3		8.7	10.3	△ 1.6		9.9	11.1	△ 1.2	
	15～24歳	19.4	25.0	△ 5.6		18.1	24.7	△ 6.6		20.3	25.2	△ 4.9	
	25～34歳	15.5	14.5	1.0		16.1	13.7	2.4		14.8	15.2	△ 0.4	
	35～44歳	10.3	12.4	△ 2.1		9.2	12.4	△ 3.2		11.5	12.3	△ 0.8	
	45～54歳	8.1	9.0	△ 0.9		6.2	7.8	△ 1.6		10.0	10.4	△ 0.4	
	55～64歳	5.0	5.3	△ 0.3		5.7	6.3	△ 0.6		4.2	4.1	0.1	
	65歳以上	1.9	1.7	0.2		2.2	2.3	△ 0.1		1.4	1.0	0.4	

第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
就業希望者数	総数	140.7	129.9	10.8	8.3	53.7	48.5	5.2	10.7	86.9	81.4	5.5	6.8
	15～24歳	28.7	25.5	3.2	12.5	13.4	13.8	△ 0.4	△ 2.9	15.2	11.7	3.5	29.9
	25～34歳	23.0	25.2	△ 2.2	△ 8.7	6.3	7.2	△ 0.9	△ 12.5	16.7	18.0	△ 1.3	△ 7.2
	35～44歳	20.6	21.0	△ 0.4	△ 1.9	5.2	3.9	1.3	33.3	15.4	17.1	△ 1.7	△ 9.9
	45～54歳	18.5	18.2	0.3	1.6	4.6	5.0	△ 0.4	△ 8.0	13.9	13.3	0.6	4.5
	55～64歳	26.7	22.6	4.1	18.1	11.5	9.3	2.2	23.7	15.3	13.3	2.0	15.0
	65歳以上	23.2	17.4	5.8	33.3	12.7	9.3	3.4	36.6	10.5	8.1	2.4	29.6
(就業希望者の無業者 に対する割合)	総数	20.8	19.5	1.3		21.6	20.4	1.2		20.2	19.0	1.2	
	15～24歳	26.2	22.3	3.9		23.7	23.4	0.3		28.8	21.2	7.6	
	25～34歳	66.9	67.2	△ 0.3		64.9	74.2	△ 9.3		67.6	65.0	2.6	
	35～44歳	59.2	59.2	0.0		64.2	66.1	△ 1.9		57.9	57.6	0.3	
	45～54歳	56.7	49.5	7.2		63.0	57.5	5.5		54.9	47.5	7.4	
	55～64歳	30.2	27.1	3.1		37.1	35.8	1.3		26.7	23.1	3.6	
	65歳以上	6.1	4.8	1.3		9.4	7.3	2.1		4.3	3.5	0.8	

第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職率－平成19年、24年

(単位:千人、%)

		総数				男				女			
		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減		平成24年	平成19年	平成19年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
求職者数	総数	64.5	63.1	1.4	2.2	27.4	26.6	0.8	3.0	37.1	36.5	0.6	1.6
	15～24歳	15.2	14.9	0.3	2.0	7.6	8.3	△ 0.7	△ 8.4	7.7	6.6	1.1	16.7
	25～34歳	13.1	13.0	0.1	0.8	4.9	5.6	△ 0.7	△ 12.5	8.3	7.4	△ 9.7	△ 53.9
	35～44歳	10.2	10.2	0.0	0.0	3.2	2.3	0.9	39.1	6.9	7.9	△ 1.0	△ 12.7
	45～54歳	9.5	10.1	△ 0.6	△ 5.9	3.7	3.4	0.3	8.8	5.8	6.8	△ 1.0	△ 14.7
	55～64歳	12.1	10.2	1.9	18.6	5.6	4.4	1.2	27.3	6.5	5.8	0.7	12.1
	65歳以上	4.4	4.7	△ 0.3	△ 6.4	2.5	2.7	△ 0.2	△ 7.4	1.9	2.0	△ 0.1	△ 5.0
求職率 (求職者の無業者に対する割合)	総数	9.5	9.5	0.0		11.0	11.2	△ 0.2		8.6	8.5	0.1	
	15～24歳	13.9	22.3	△ 8.4		13.4	14.1	△ 0.7		14.6	11.9	2.7	
	25～34歳	38.1	67.2	△ 29.1		50.5	57.7	△ 7.2		33.6	65.0	△ 31.4	
	35～44歳	29.3	59.2	△ 29.9		39.5	39.0	0.5		25.9	26.6	△ 0.7	
	45～54歳	29.1	49.5	△ 20.4		50.7	39.1	11.6		22.9	24.3	△ 1.4	
	55～64歳	13.7	27.1	△ 13.4		18.1	16.9	1.2		11.3	10.1	1.2	
	65歳以上	1.2	4.8	△ 3.6		1.8	2.1	△ 0.3		0.8	0.9	△ 0.1	

第18表 男女、都道府県別有業率－平成19年、24年

(単位:%)

	総数				男				女			
	有業率		順位		有業率		順位		有業率		順位	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
全 国	58.1	59.8			68.8	71.6			48.2	48.8		
北 海 道	54.7	55.5	41	45	66.2	67.4	34	42	44.7	45.1	45	44
青 森 県	55.7	57.2	34	34	66.0	68.1	35	38	46.9	47.9	33	32
岩 手 県	57.4	59.4	23	20	67.6	70.0	23	22	48.3	49.9	24	15
宮 城 県	57.3	58.4	24	27	68.5	70.0	19	22	46.9	47.8	33	33
秋 田 県	54.2	56.7	46	36	65.1	68.1	41	38	44.8	46.9	43	39
山 形 県	58.1	59.3	19	22	67.3	69.8	24	26	49.8	49.9	12	15
福 島 県	56.1	59.4	32	20	66.9	70.1	26	21	46.0	49.4	40	18
茨 城 県	58.3	60.8	18	14	69.3	72.7	15	12	47.5	49.1	29	21
栃 木 県	59.3	62.0	13	8	70.1	73.6	8	7	48.7	50.7	18	11
群 馬 県	59.7	60.4	9	16	69.6	71.7	11	17	50.2	49.6	10	17
埼 玉 県	59.2	61.0	14	13	70.5	73.0	4	9	48.1	49.0	25	22
千 葉 県	58.9	60.3	16	17	70.0	72.6	9	14	47.9	48.1	27	28
東 京 都	62.5	63.5	1	3	73.2	75.4	1	2	52.2	51.8	2	7
神 奈 川 県	59.4	61.6	12	10	70.5	74.5	4	3	48.4	48.5	22	24
新 潟 県	57.9	60.0	21	19	67.8	70.6	22	19	48.7	50.3	18	14
富 山 県	59.8	62.4	8	6	69.4	73.3	13	8	51.1	52.5	4	5
石 川 県	60.1	62.2	7	7	68.7	71.9	18	16	52.2	53.3	2	2
福 井 県	61.4	62.6	2	5	70.5	72.7	4	12	53.0	53.4	1	1
山 梨 県	59.5	61.5	11	11	69.2	72.3	16	15	50.4	51.4	9	9
長 野 県	60.2	63.2	5	4	69.9	74.2	10	5	51.1	53.0	4	4
岐 阜 県	59.7	61.4	9	12	69.4	72.9	13	10	50.9	50.8	6	10
静 岡 県	60.3	63.6	4	2	70.3	74.4	7	4	50.8	53.3	7	2
愛 知 県	61.4	64.2	2	1	72.3	76.1	2	1	50.7	52.2	8	6
三 重 県	59.0	60.7	15	15	69.5	72.8	12	11	49.3	49.4	14	18
滋 賀 県	60.2	61.8	5	9	71.3	73.7	3	6	49.5	50.4	13	13
京 都 府	56.5	58.4	29	27	67.0	69.9	25	25	47.0	48.0	31	29
大 阪 府	56.0	57.0	33	35	66.8	70.2	29	20	46.1	44.8	39	46
兵 庫 県	54.5	56.7	43	36	66.4	69.6	30	29	43.8	45.1	46	44
奈 良 県	53.2	55.0	47	47	65.3	68.7	40	34	42.5	42.9	47	47
和 歌 山 県	54.5	55.7	43	43	65.7	68.0	37	40	44.8	45.2	43	43
鳥 取 県	57.5	60.2	22	18	66.9	69.7	26	28	49.2	51.7	16	8
鳥 根 県	58.0	58.5	20	25	68.3	69.8	20	26	48.9	48.5	17	24
岡 山 県	56.7	58.5	28	25	66.4	70.0	30	22	47.9	48.0	27	29
広 島 県	57.0	58.8	27	24	68.0	70.8	21	18	46.9	48.0	33	29
山 口 県	54.8	56.7	40	36	65.9	68.7	36	34	45.2	46.3	42	40
徳 島 県	54.3	55.6	45	44	63.4	65.4	47	47	46.3	47.0	37	38
香 川 県	57.1	58.4	26	27	66.9	69.6	26	29	48.1	48.4	25	27
愛 媛 県	55.0	56.6	39	39	65.1	68.6	41	36	46.4	46.1	36	41
高 知 県	55.7	56.4	34	42	64.1	65.5	46	46	48.5	48.5	21	24
福 岡 県	55.7	57.5	34	32	65.7	68.8	37	33	47.0	47.6	31	35
佐 賀 県	58.9	59.3	16	22	68.9	69.6	17	29	50.2	50.5	10	12
長 崎 県	54.6	55.3	42	46	64.6	66.4	44	44	46.2	46.0	38	42
熊 本 県	56.5	57.6	29	31	65.5	67.3	39	43	48.7	49.3	18	20
大 分 県	55.5	57.4	37	33	66.4	69.1	30	32	46.0	47.4	40	36
宮 崎 県	57.2	57.8	25	30	66.3	68.4	33	37	49.3	48.6	14	23
鹿 児 島 県	55.5	56.5	37	41	65.0	67.7	43	41	47.4	47.1	30	37
沖 縄 県	56.2	56.6	31	39	64.5	66.0	45	45	48.4	47.8	22	33
全国順位	番目	29番目			番目	39番目			番目	18番目		
九州順位	番目	3番目	沖縄県を除く		番目	5番目	沖縄県を除く		番目	3番目	沖縄県を除く	

※ 順位は数値(率)の大きい順

第19表 男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率－平成19年、24年

(単位：%)

	転職者比率		順位		離職者比率		順位		再就職者比率		順位	
	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
全 国	5.0	5.6			5.0	5.2			50.3	52.9		
北 海 道	5.4	5.9	4	7	5.2	6.4	12	2	51.6	48.3	10	36
青 森 県	4.2	4.1	44	47	4.5	4.8	39	30	48.5	46.1	32	43
岩 手 県	5.3	5.0	6	29	4.0	4.6	47	36	57.5	52.3	1	20
宮 城 県	5.9	5.6	2	13	4.8	5.1	30	19	55.6	52.9	2	18
秋 田 県	4.3	4.3	40	46	4.4	4.3	42	38	50.1	50.3	17	31
山 形 県	4.4	5.2	34	24	4.2	4.1	45	44	51.8	56.3	8	6
福 島 県	4.6	4.8	27	36	4.7	4.0	33	47	50.3	55.6	16	9
茨 城 県	5.0	6.1	15	6	4.3	4.1	44	44	54.1	60.6	3	1
栃 木 県	4.4	5.5	34	16	4.5	4.8	39	30	49.7	54.3	20	15
群 馬 県	4.7	5.7	21	9	4.5	5.0	39	22	51.7	53.9	9	16
埼 玉 県	5.3	5.7	6	9	5.2	5.4	12	15	51.2	52.2	12	21
千 葉 県	5.3	6.2	6	4	4.9	5.3	24	16	52.5	55.0	7	13
東 京 都	5.2	6.4	10	2	4.9	4.7	24	33	52.6	59.0	6	2
神 奈 川 県	5.2	5.7	10	9	5.2	5.0	12	22	51.0	54.5	13	14
新 潟 県	4.4	5.3	34	22	4.6	4.2	35	40	49.4	56.6	22	5
富 山 県	4.4	4.7	34	38	4.6	4.3	35	38	49.1	53.0	25	17
石 川 県	4.7	5.6	21	13	5.0	4.6	20	36	48.8	55.3	26	10
福 井 県	4.3	5.0	40	29	4.1	4.1	46	44	51.5	55.2	11	12
山 梨 県	4.7	4.4	21	44	4.7	4.2	33	40	50.6	51.6	14	23
長 野 県	4.3	5.4	40	20	4.6	4.2	35	40	48.3	56.9	35	4
岐 阜 県	4.7	5.8	21	8	4.9	4.7	24	33	49.5	55.8	21	8
静 岡 県	4.9	5.7	17	9	4.4	4.2	42	40	52.9	58.2	5	3
愛 知 県	4.7	5.5	21	16	4.8	4.7	30	33	50.4	55.3	15	10
三 重 県	4.6	5.0	27	29	4.9	4.8	24	30	49.3	51.9	23	22
滋 賀 県	5.5	6.3	3	3	4.8	5.1	30	19	53.9	56.3	4	6
京 都 府	4.8	5.4	18	20	5.4	5.7	8	7	48.4	50.4	33	29
大 阪 府	5.0	5.6	15	13	5.5	6.2	6	4	48.7	48.4	29	35
兵 庫 県	5.2	5.5	10	16	5.7	5.7	3	7	48.4	49.9	33	32
奈 良 県	4.5	5.0	32	29	5.4	5.9	8	6	46.2	46.9	42	42
和 歌 山 県	3.9	4.5	46	40	5.0	4.9	20	27	44.7	48.3	46	36
鳥 取 県	4.8	5.0	18	29	4.9	5.2	24	17	49.8	49.5	18	34
島 根 県	4.4	5.2	34	24	4.6	5.0	35	22	49.2	51.6	24	23
岡 山 県	4.5	5.1	32	26	5.0	5.1	20	19	48.3	50.8	35	27
広 島 県	4.6	4.8	27	36	5.2	4.9	12	27	47.8	50.4	38	29
山 口 県	3.9	4.5	46	40	5.2	5.7	12	7	43.5	45.1	47	45
徳 島 県	4.1	4.4	45	44	4.9	5.5	24	11	45.7	45.1	44	45
香 川 県	4.4	5.1	34	26	5.1	4.9	19	27	46.6	51.6	41	23
愛 媛 県	4.6	4.9	27	35	5.2	5.5	12	11	47.6	47.5	40	39
高 知 県	4.3	4.5	40	40	5.2	6.3	12	3	45.6	42.4	45	47
福 岡 県	5.4	6.2	4	4	5.9	6.2	2	4	48.6	50.6	31	28
佐 賀 県	4.7	5.3	21	22	5.0	5.0	20	22	48.7	51.5	29	26
長 崎 県	4.8	4.5	18	40	5.3	5.2	10	17	48.2	47.4	37	40
熊 本 県	5.1	5.0	14	29	5.6	5.5	4	11	47.8	48.1	38	38
大 分 県	4.6	5.5	27	16	5.5	5.0	6	22	46.0	52.7	43	19
宮 崎 県	5.3	5.1	6	26	5.6	5.7	4	7	48.8	47.2	26	41
鹿 児 島 県	5.2	4.6	10	39	5.3	5.5	10	11	49.8	46.1	18	43
沖 縄 県	6.2	7.5	1	1	6.7	7.7	1	1	48.8	49.8	26	33
全国順位	14番目	29番目			4番目	11番目			38番目	38番目		
九州順位	4番目	5番目	沖縄県を除く		2番目	3番目	沖縄県を除く		6番目	4番目	沖縄県を除く	

※ 順位は数値(率)の大きい順

転職者比率 現在の有業者に占める過去1年間の転職者の割合

離職者比率 1年前の有業者(継続就業者+転職者+離職者)に占める過去1年間の離職者の割合

再就職者比率 過去1年間に前職を辞めた者(転職者+離職者)に占める過去1年間の転職者の割合